



発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔省 令〕

○消防法施行規則の一部を改正する省令（総務五五）

〔規 則〕

○放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則の一部を改正する規則（原子力規制委五）

〔法 規 的 告 示〕

○刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う個人情報保護委員会関係告示の整理に関する告示（個人情報保護委一〇）

（個人情報保護委一〇）

○厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件（厚生労働一六七）

○租税特別措置法施行令第二十六条の二十七の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める一般用医薬品等の一部を改正する件（同一六八）

○租税特別措置法施行令第二十六条の二十七の二第五項の規定に基づき厚生労働大臣が定める一般用医薬品等の一部を改正する件（同一六九）
○ウスターソース類の日本農林規格の一部を改正する件（農林水産八五六）
○工業用水道料金算定要領の一部を改正する告示（経済産業八一）
○核燃料物質等車両運搬規則の細目を定める告示及び自動車の排出ガス低減性能を向上させる改造の認定実施要領の一部を改正する告示（国土交通四二二）
○船舶安全法施行規則第四条の二第三号の船舶を定める告示（同四二三）
○試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第十四条の三第二項第二十三号イ②等の規定に基づき申告書に記載する事項等を定める告示の一部を改正する告示（原子力規制委五）

〔その他告示〕

○特定国外派遣組織を指定する件（総務一七九、一八〇）
○農業分野に係る経営力向上に関する指針の一部を改正する件（農林水産八五七）
○高速自動車国道に関する件（国土交通四二四、四二五）
○道路に関する件（関東地方整備局一五八、一五九）
○道路に関する件（中国地方整備局五〇）

○洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深及び浸水の継続時間を作成した件（同五一）
○道路に関する件（四国地方整備局三五、三六）
○道路に関する件（九州地方整備局八三）
〔国会事項〕
〔人事異動〕
内閣府 法務省
〔叙位・叙勲〕
〔皇室事項〕
〔官庁報告〕
官庁事項
東北地方整備局公示（東北地方整備局）
関東地方整備局公示（関東地方整備局）
九州地方整備局公示（九州地方整備局）
太平洋広域漁業調整委員会会長公示（太平洋広域漁業調整委一六）
日本海・九州西広域漁業調整委員会会長公示
（日本海・九州西広域漁業調整委一六）
瀬戸内海広域漁業調整委員会会長公示（瀬戸内海広域漁業調整委一六）
基本測量関係事項公告（国土交通省）

〔公 告〕

諸 事 項

官 庁

裁定表記載、鬼怒川南部土地改良区連合役員の退任、猪名川土地改良区連合の定款変更の認可関係

裁 判 所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、再生、所有者不明関係
会社その他

省

令

○総務省令第五十五号

刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行に伴い、並びに消防法（昭和二十三年法律第八十六号）第八條の二の第二項（同法第三十六條第一項において準用する場合を含む。）及び第十七條の三の三の規定に基づき、消防法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年五月三十日

消防法施行規則の一部を改正する省令

消防法施行規則（昭和三十六年自治省令第六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

総務大臣 村上誠一郎

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|---|
| （防火対象物の点検及び報告） 第四条の二の四 〔略〕 〔2〕4 略〕 5 防火対象物点検資格者は、次の各号のいずれかに該当するときは、その資格を失うものとする。 〔一〕略〕 二 拘禁刑以上の刑に処せられたとき。 〔三〕六 略〕 （消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検及び報告） 第三十一条の六 〔略〕 〔2〕7 略〕 8 消防設備点検資格者は、次の各号のいずれかに該当するときは、その資格を失うものとする。 〔一〕略〕 二 拘禁刑以上の刑に処せられたとき。 〔三〕六 略〕 （防災管理点検及び報告） 第五十一条の十二 〔略〕 〔2〕3 略〕 4 防災管理点検資格者は、次の各号のいずれかに該当するときは、その資格を失うものとする。 〔一〕略〕 二 拘禁刑以上の刑に処せられたとき。 〔三〕六 略〕 | （防火対象物の点検及び報告） 第四条の二の四 〔同上〕 〔2〕4 同上〕 5 〔同上〕 〔一〕同上〕 二 禁錮以上の刑に処せられたとき。 〔三〕六 同上〕 （消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検及び報告） 第三十一条の六 〔同上〕 〔2〕7 同上〕 8 〔同上〕 〔一〕同上〕 二 禁錮以上の刑に処せられたとき。 〔三〕六 同上〕 （防災管理点検及び報告） 第五十一条の十二 〔同上〕 〔2〕3 同上〕 4 〔同上〕 〔一〕同上〕 二 禁錮以上の刑に処せられたとき。 〔三〕六 同上〕 |

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

この省令は、令和七年六月一日から施行する。

規

則

○原子力規制委員会規則第五号

刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行に伴い、放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和七年五月三十日

放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則の一部を改正する規則

原子力規制委員会委員長 山中 伸介

放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則（昭和三十五年総理府令第五十六号）の一部を次のように改正する。

別記様式第五十六中「**〔廃止〕**」を「**〔査察〕**」に改める。

附 則

この規則は、刑法等の一部を改正する法律の施行の日（令和七年六月一日）から施行する。

法 規 的 告 示

○個人情報保護委員会告示第十号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行に伴い、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う個人情報保護委員会関係告示の整理に関する告示を次のように定める。

令和七年五月三十日

個人情報保護委員会委員長 手塚 悟

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う個人情報保護委員会関係告示の整理に関する告示

次に掲げる告示の規定中「**〔廃止〕**」を「**〔査察〕**」に改める。

一 特定個人情報報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成二十六年特定個人情報保護委員会告示第五号）第3―4(3)の表

二 特定個人情報報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等編）（平成二十六年特定個人情報保護委員会告示第六号）第3―4(3)の表

附 則

この告示は、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行の日（令和七年六月一日）から施行する。

○厚生労働省告示第六十七号

厚生労働大臣の定める評価療養、患者申出療養及び選定療養（平成十八年厚生労働省告示第四百九十五号）第一条第一号の規定に基づき、厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準（平成二十年厚生労働省告示第二百二十九号）の一部を次の表のように改正し、令和七年六月一日から適用する。

令和七年五月三十日

厚生労働大臣 福岡 資麿

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| 第二 先進医療ごとに定める施設基準に適合する病院又は診療所において実施する先進医療 一 二十八（略） 二十九 抗ネオセルフβ ₂ グリコプロテイン イ 複合体抗体検査 イ 対象となる負傷、疾病又はそれらの症状 不妊症（流産（化学流産以外のものに限る。）の既往歴（二回以上のものに限る。）を有するものに限る。） ロ 施設基準 （1）主として実施する医師に係る基準 ① 専ら産婦人科、産科、婦人科又は女性診療科に従事し、当該診療科について三年以上の経験を有すること。 ② 産婦人科専門医であること。 ③ 保険医療機関に係る基準 ① 産婦人科、産科、婦人科又は女性診療科を標榜していること。 ② 実施診療科において、常勤の産婦人科専門医が配置されていること。 ③ 医療機器保守管理体制が整備されていること。 ④ 倫理委員会が設置されており、必要な場合に事前に開催すること。 ⑤ 医療安全管理委員会が設置されていること。 ⑥ 検査を委託して実施する場合には、衛生検査所であつて、当該検査の実施に当たり適切な医療機器等を用いるものに委託すること。 | 第二 先進医療ごとに定める施設基準に適合する病院又は診療所において実施する先進医療 一 二十八（略） （新設） 一 二十八（略） |

（傍線部分は改正部分）

○厚生労働省告示第百六十八号

租税特別措置法施行令（昭和三十三年政令第四十三号）第二十六条の二十七の二第二項の規定に基づき、租税特別措置法施行令第二十六条の二十七の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める一般医薬品等（平成二十八年厚生労働省告示第百七十八号）の一部を次の表のように改正する。
令和七年五月三十日

厚生労働大臣 福岡 資麿

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| 一 八十四（略） 八十五 メロキシカム 八十六 モメタゾンフランカルボン酸エステル（点鼻剤に限る。） 八十七 八十九（略） 九十 ラベプラゾール 九十一 九十四（略） | 一 八十四（略） （新設） 八十五（略） （新設） 八十五 八十七（略） （新設） 八十八 九十一（略） |

（傍線部分は改正部分）

○厚生労働省告示第百六十九号

租税特別措置法施行令（昭和三十三年政令第四十三号）第二十六条の二十七の二第五項の規定に基づき、租税特別措置法施行令第二十六条の二十七の二第五項の規定に基づき厚生労働大臣が定める一般医薬品等（令和三年厚生労働省告示第百五十三号）の一部を次の表のように改正する。
令和七年五月三十日

厚生労働大臣 福岡 資麿
（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| 一 八十七（略） 八十八 メロキシカム 八十九 モメタゾンフランカルボン酸エステル（点鼻剤に限る。） 九十 九十三（略） 九十四 ラベプラゾール 九十五 九十八（略） | 一 八十七（略） （新設） 八十八（略） （新設） 八十八 九十一（略） （新設） 九十二 九十五（略） |

○農林水産省告示第百五十六号

日本農林規格等に関する法律（昭和二十五年法律第百七十五号）第五条において準用する同法第三条第一項の規定に基づき、ウスターソース類の日本農林規格（昭和四十九年農林省告示第百六十五号）（JAS O五六五）の一部を次のように改正し、同法第七条第一項の規定に基づき、公示し、令和七年六月二十九日から施行する。
令和七年五月三十日

農林水産大臣 小泉進次郎

○経済産業省告示第百八十一号

工業用水道事業法（昭和三十三年法律第八十四号）第十七条を実施するため、工業用水道料金算定要領（平成二十五年二月十九日経済産業省告示第十九号）の一部を次のように改正し、令和七年五月三十日から施行する。
令和七年五月三十日

経済産業大臣 武藤 容治
（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| 第一 基本原則 一（略） 二 工業用水道事業法（昭和三十三年法律第八十四号）第十七条第二項の規定による認可の申請（以下「申請」という。）に | 第一 基本原則 一（略） 二 工業用水道事業法（昭和三十三年法律第八十四号）第十七条第二項の規定による認可の申請（以下「申請」という。）に |

当たつては、本要領の定めるところにより料金の算定を行うものとする。なお、申請が民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第百十七号）第二条第六項で規定する公共施設等運営事業（以下単に「公共施設等運営事業」という。）の実施に係る場合においても同様とする。

第三・四（略）
第二〇第四（略）

第五 撤退負担金

一 料金の算定は、過去の実績及び合理的な需要予測に基づく施設計画、事業計画及び資金計画等を前提とするが、料金の算定後、需要者の撤退等による契約解除に伴う料金収入の減少が工業用水道事業の健全な運営に支障を来すおそれに備え、撤退負担金の導入を検討することが望ましい。

二 撤退負担金の額は、現行料金の前提となつて費用及び算定期間に応じて、工業用水道事業者が当該需要者の契約水量に基づき、施設の建設、改築又は再構築のために整備した償却資産の残存価値相当額を基本とし、需要者の撤退等による契約解除に伴う契約水量の減量に際し、当該需要者から徴収するものとする。

三 撤退負担金の導入及び額の決定にあつては、地域、すべての需要者及び工業用水道事業の状況等を十分に考慮するとともに、当該需要者の理解を得るべく、コミュニケーションを行うこととする。

当たつては、本要領の定めるところにより料金の算定を行うものとする。なお、申請が民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第百十七号）第二条第六項で規定する公共施設等運営事業（以下単に「公共施設等運営事業」という。）の実施に係る場合においても同様とする。

第三・四（略）
第二〇第四（略）
（新設）

（新設）

○国土交通省告示第百二十二号

刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行並びに国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律（令和四年法律第九十七号）の一部の施行に伴い、核燃料物質等車両運搬規則の細目を定める告示及び自動車の排出ガス低減性能を向上させる改造の認定実施要領の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年五月三十日

国土交通大臣 中野 洋昌

核燃料物質等車両運搬規則の細目を定める告示及び自動車の排出ガス低減性能を向上させる改造の認定実施要領の一部を改正する告示
（核燃料物質等車両運搬規則の細目を定める告示の一部改正）
第一条 核燃料物質等車両運搬規則の細目を定める告示（平成二年運輸省告示第五百九十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改正後 | | 改正前 | |
|--|--|---|--|
| <p>（申告書に記載する事項等） 第十一条の六 規則第十七条の二十項第一号口に規定する申告書に記載する事項及び当該事項に対応するその他の書類は、次の表のとおりとする。</p> <p>（表 略）</p> <p>注</p> <p>1 第十号の上欄に掲げる犯罪及び懲戒の経歴は、次に掲げるものについて申告すること。この場合において、当該経歴の詳細を対象者との面接において確認し、特定核燃料物質の防護に関連するものであるかを判断すること。</p> <p>イ 次に掲げる法律に規定する罪により、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者に該当する場合にあつては、その具体的な犯罪歴</p> <p>（1）（2）（略） （3） 公衆等脅迫目的の犯罪行為等のための資金等の提供等の処罰に関する法律（平成十四年法律第六十七号） （4）（6）（略） （略） ロ ハイ及びロに掲げるもののほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者に該当する場合にあつては、その具体的な犯罪歴</p> <p>二（略） 2・3（略）</p> | | <p>（申告書に記載する事項等） 第十一条の六 規則第十七条の二十項第一号口に規定する申告書に記載する事項及び当該事項に対応するその他の書類は、次の表のとおりとする。</p> <p>（表 略）</p> <p>注</p> <p>1 第十号の上欄に掲げる犯罪及び懲戒の経歴は、次に掲げるものについて申告すること。この場合において、当該経歴の詳細を対象者との面接において確認し、特定核燃料物質の防護に関連するものであるかを判断すること。</p> <p>イ 次に掲げる法律に規定する罪により、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者に該当する場合にあつては、その具体的な犯罪歴</p> <p>（1）（2）（略） （3） 公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金等の提供等の処罰に関する法律（平成十四年法律第六十七号） （4）（6）（略） （略） ロ ハイ及びロに掲げるもののほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者に該当する場合にあつては、その具体的な犯罪歴</p> <p>二（略） 2・3（略）</p> | |

(自動車の排出ガス低減性能を向上させる改造の認定実施要領の一部改正)
第二条 自動車の排出ガス低減性能を向上させる改造の認定実施要領(平成十九年国土交通省告示第百三十一号)の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改正後 | 改正前 |
|---|--|
| <p>(認定基準)</p> <p>第五条 国土交通大臣は、前条第一項の申請があつた場合において、当該改造が次に掲げる基準に適合していると認めるときは、第三条の認定を行うものとする。</p> <p>一 三 (略)</p> <p>四 当該認定の申請者が、次に掲げる者に該当しないものであること。</p> <p>イ 一年以上の拘禁刑に処せられ、その執行を終わし、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者</p> <p>ロ 二 (略)</p> | <p>(認定基準)</p> <p>第五条 国土交通大臣は、前条第一項の申請があつた場合において、当該改造が次に掲げる基準に適合していると認めるときは、第三条の認定を行うものとする。</p> <p>一 三 (略)</p> <p>四 当該認定の申請者が、次に掲げる者に該当しないものであること。</p> <p>イ 一年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わし、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者</p> <p>ロ 二 (略)</p> |

附則

この告示は、刑法等の一部を改正する法律の施行の日(令和七年六月一日)から施行する。

○国土交通省告示第四百二十三号

船舶安全法施行規則(昭和三十八年運輸省令第四十一号)第四条の二第三号の規定に基づき、船舶安全法施行規則第四条の二第三号の船舶を定める告示を次のように定め、令和七年六月一日から適用する。

令和七年五月三十日

国土交通大臣 中野 洋昌

船舶安全法施行規則第四条の二第三号の船舶を定める告示

船舶安全法施行規則(昭和三十八年運輸省令第四十一号)第四条の二第三号の告示で定める船舶は、次に掲げるものとする。

一 沿海区域を航行区域とする長さ十二メートル未満の船舶(次に掲げるものを除く。)

イ 旅客船

旅客定員を有する船舶であつて、海上運送法(昭和二十四年法律第百八十七号)第二十三条の二に規定する旅客運送船舶運航事業の用に供するもの(イに掲げるものを除く。)

二 沿海区域を航行区域とする長さ十二メートル以上の沿岸小型船舶(小型船舶安全規則(昭和四十九年運輸省令第三十六号)第二条第三項の沿岸小型船舶をいう。)(前号イ及びロに掲げるものを除く。)

三 沿海区域を航行区域とする長さ十二メートル以上の二時間限定沿海船(船舶設備規程(昭和九年通信省令第六号)第一条第三項の二時間限定沿海船をいう。)(第一号イ及びロに掲げるものを除く。)

四 平水区域を航行区域とする船舶

(湖川港内の水域のみを航行する船舶並びに第一号イ及びロに掲げるものを除く。)

五 湖川港内の水域のみを航行する船舶(琵琶湖を航行する船舶(第一号イ及びロに掲げるものに限る。))を除く。

六 前各号に掲げる船舶以外の小型兼用船(船舶安全法施行規則(昭和三十八年運輸省令第四十一号)第一条第五項に規定する小型兼用船をいう。第一号イ及びロに掲げるものを除く。)であつて、次に掲げる要件に該当するもの

イ 専ら漁ろうに従事する場合にあつては、漁ろうに従事する水域が、専ら本邦の海岸から百海里以内の水域であること。

ロ イに掲げる場合以外の場合にあつては、その航行する水域が、次に掲げる船舶の区分に応じ、それぞれ専ら次に定める水域であること。

(1) 長さ十二メートル未満の船舶 沿海区域

(2) 長さ十二メートル以上の船舶 平水区域 沿海区域のうち本州、北海道、四国及び九州並びにこれらに附属する島でその海岸が沿海区域に接するものの各海岸から五海里以内の水域又は沿海区域のうち平水区域から当該船舶の最速力で二時間以内に往復できる区域

○原子力規制委員会告示第五号

刑法等の一部を改正する法律(令和四年法律第六十七号)及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(令和四年法律第六十八号)の施行に伴い、試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第十四条の三第二項第二十三号イ(2)等の規定に基づき申告書に記載する事項等を定める告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年五月三十日

原子力規制委員会委員長 山中 伸介

試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第十四条の三第二項第二十三号イ(2)等の規定に基づき申告書に記載する事項等を定める告示の一部を改正する告示

試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第十四条の三第二項第二十三号イ(2)等の規定に基づき申告書に記載する事項等を定める告示(平成二十八年九月原子力規制委員会告示第八号)の一部を次のように改正する。

第二条の表の注1ハ中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

附則

(施行期日)

1 この告示は、刑法等の一部を改正する法律の施行の日(令和七年六月一日)から施行する。

(経過措置)

2 刑法等の一部を改正する法律の施行の日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられた者については、これを拘禁刑に処せられた者とみなして、この告示による改正後の試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第十四条の三第二項第二十三号イ(2)等の規定に基づき申告書に記載する事項等を定める告示第二条の規定を適用する。

その他の告示

○総務省告示第百七十九号

公職選挙法施行令(昭和二十五年政令第八十九号)第五十九条の五の三第一項の規定に基づき、次のとおり特定国外派遣組織を指定するので、同条第二項の規定に基づき、告示する。

令和七年五月三十日

総務大臣 村上誠一郎

一 名 称 令和七年度米空軍演習「RED FLAG ALASKA 25-1」における訓練参加部隊(アラスカ州アンカレッジ)

二 国外派遣期間 令和七年七月五日まで

三 派遣人数(概数) 七十人程度

四 派遣地域 アメリカ合衆国アラスカ州アンカレッジ

○総務省告示第百八十号

公職選挙法施行令(昭和二十五年政令第八十九号)第五十九条の五の三第一項の規定に基づき、次のとおり特定国外派遣組織を指定するので、同条第二項の規定に基づき、告示する。

令和七年五月三十日

総務大臣 村上誠一郎

一 名 称 令和七年度米空軍演習「RED FLAG ALASKA 25-2」における訓練参加部隊(アラスカ州フェアバンクス)

二 国外派遣期間 令和七年七月五日まで

三 派遣人数(概数) 二百人程度

四 派遣地域 アメリカ合衆国アラスカ州フェアバンクス

○農林水産省告示第八百五十七号

中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第十六条第三項の規定に基づき、農業分野に係る経営力向上に関する指針（令和元年農林水産省告示第九百五十一号）の一部を次のように改正し、同条第五項の規定に基づき公表する。

令和七年五月三十日

農林水産大臣 小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

| 改正後 | 改正前 |
|--|---|
| 第2 経営力向上の内容・実施方法等に関する事項 1～3 (略) 4 売上高が100億円を超えるまでの目標期間 中小企業等経営強化法施行規則（平成11年通商産業省令第74号）第16条第3項の経済産業大臣の確認を受けて経営力向上計画の認定の申請を行おうとする事業者は、経営力向上に係る事業の実施を通じて100億円を超える売上高を目指す期間（以下「目標期間」という。）を設定するものとする。なお、目標期間は10年を超えないものとする。 5・6 (略) | 第2 経営力向上の内容・実施方法等に関する事項 1～3 (略) (新設) |

附 則

この告示は、令和七年六月二日から施行する。

○国土交通省告示第四百二十四号

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において次のように道路の区域を変更したので、高速自動車国道法（昭和三十三年法律第七十九号）第七条第一項の規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年五月三十日から三十日間国土交通省中国地方整備局において一般の縦覧に供する。

令和七年五月三十日

国土交通大臣 中野 洋昌

| 路線名 | 変更前 | 敷地の幅員 | 延長 |
|---------------------------------------|-----|-------------------------------|--------------------|
| 道路の区域 | 後別 | 敷地の幅員 | 延長 |
| 区 間 | 後 | 最大 (メートル) 最小 二二三 最小 二二三 | 最大 (メートル) 最小 五四 |
| 岩国市玖珂町字大坪一〇一五六番一〇から同市玖珂町字岩瀬戸一〇三五九番四まで | 前 | 最大 二二三 最小 二二三 | 最大 五四 |

○国土交通省告示第四百二十五号

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において次のように道路の区域を変更したので、高速自動車国道法（昭和三十三年法律第七十九号）第七条第一項の規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年五月三十日から三十日間国土交通省近畿地方整備局において一般の縦覧に供する。

令和七年五月三十日

国土交通大臣 中野 洋昌

| | |
|-------|-------------|
| 路線名 | 山陽自動車道吹田山口線 |
| 道路の区域 | |
| 区 | |
| 間 | |
| 変更前後別 | |
| 敷地の幅員 | |
| 延長 | |

○関東地方整備局告示第百五十八号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

令和七年五月三十日

関東地方整備局長 岩崎 福久

| 路線名 | 供 用 開 始 の 区 間 | 図 面 縦 覧 場 所 |
|-----|--|---------------------|
| 四 号 | 吉川市大字須賀字古川四六一番一から埼玉県北葛飾郡松伏町大字田島字中東四四四番一まで（ただし、関係図面に表示する部分のみ） | 関東地方整備局及び同局北首都国道事務所 |

○関東地方整備局告示第百五十九号

供用開始の期日 令和七年六月一日
次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

令和七年五月三十日

関東地方整備局長 岩崎 福久

| 路線名 | 供 用 開 始 の 区 間 | 図 面 縦 覧 場 所 |
|-------|--|--------------------|
| 十 八 号 | 千曲市大字杭瀬下字東沖五六番二から同市大字杭瀬下字東沖三八番四まで（ただし、関係図面に表示する部分のみ） | 関東地方整備局及び同局長野国道事務所 |

供用開始の期日 令和七年五月三十日

○中国地方整備局告示第五十号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

令和七年五月三十日

中国地方整備局長 林 正道

| 路線名 | 供 用 開 始 の 区 間 | 図 面 縦 覧 場 所 |
|------------|--|----------------------|
| 二十九号及び四十八号 | 鳥取県八頭郡八頭町桜ヶ丘字沖穴田一三六五番一から同町安井宿字岸田一四六二番一まで | 中国地方整備局及び同局鳥取河川国道事務所 |

○中国地方整備局告示第五十一号

太田川水系滝山川に係る洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深及び浸水の継続時間を作成したので、水防法（昭和二十四年法律第百九十三号）第十四条第一項の規定により準用する同条第三項及び第四項並びに水防法施行規則（平成十二年建設省令第百四十四号）第二条の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、中国地方整備局及び太田川河川事務所に備え置き、一般の縦覧に供する。
令和七年五月三十日 中国地方整備局長 林 正道

供用開始の期日

災害対策基本法等の一部を改正する法律案

米の価格高騰対策に関する質問主意書
著作権法第三十条の四等のベルヌ条約との適合

参議院

議案受領（予備審査）

五月二十八日衆議院から次の議案が送付された。

民法の一部を改正する法律案（円より子外四名提出）（衆第三五号）

議案付託

五月二十八日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

日本学術会議法案（閣法第三六号）

内閣委員会に付託

議決通知

五月二十八日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

災害対策基本法等の一部を改正する法律案

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案

また、同日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を承諾することを議決した旨衆議院に通知した。

令和五年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

令和五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

令和五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

令和五年度特別会計予算総則第二十一条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

議決送付

五月二十八日議長から内閣総理大臣宛次の決議を送付した。

国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議

質問主意書提出

五月二十八日議員から次の質問主意書が提出された。

高年齢者雇用安定法 Q & A の改訂に関する質問主意書（福島みずほ提出）（第一三一号）

自らを利する政府委員の政策提言に基づき政府が利益誘導に関与した可能性に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一三二号）

虐待判定 AI 及び相談事業 AI をめぐる利益誘導に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一三三号）

質問主意書転送

五月二十八日次の質問主意書を内閣に転送した。

社会保障制度における生涯純受益額と世代間不均衡に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一二六号）

赤い羽根共同募金の強制徴収が不当寄附勧誘防止法違反となる可能性に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一二七号）

「同和関係者」及び「アイヌ」を適用対象とする雇用保険法の特例延長措置の憲法適合性に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一二八号）

選挙運動期間中における有料インターネット広告の掲載に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一二九号）

CFD 取引に関する質問主意書（川田龍平提出）（第一三〇号）

法律公布奏上及び通知

五月二十八日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律

災害対策基本法等の一部を改正する法律

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律

承諾を求めるの件送付及び通知

五月二十八日国会において承諾することを議決した次の件を内閣に送付し、その旨衆議院に通知した。

令和五年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

令和五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

令和五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

令和五年度特別会計予算総則第二十一条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

人事異動

内閣府

公正取引委員会委員長に任命する（五月二十一日）

個人情報保護委員会委員長に任命する（五月二十三日）

大西佐知子 大原 美保 阪本真由美

黒岩 祐治 延近 敬弘

中央防災会議委員に任命する（各通）（五月二十五日）

国家公安委員会委員に任命する（五月二十七日）

法務省

岡本奈穂子 北川 隆行 寺崎 直通

長谷川晴生 長谷部美佳 吉村 真子

國井 大祐 築山 健一

叙位・叙勲

〇叙位

従五位に叙する（各通）

石井 光一 井下 博文 上岡 義幸

岡部 邦行 松岡 廣

浅田 保 後藤 章 佐々木兼幸

下坂 實 中井 豊 中野 一

宮島 節男 吉賀 敏夫 渡邊 章

渡邊多恵子

従六位に叙する（各通）（以上四月二十一日）

青木喜久夫 小武海三郎 高木 英俊

高橋 範昌 寿田 光邦 茶畑 富夫

林 正男 井畑 浩一 乙益 正隆 佐藤 敬夫

遠藤 芳範 尾形 誠信 小汲 喜郎

佐々木清夫 瀬尾 政明 高田 夏一

苦米地幸一 長堂 清光 花井 一成

日比 洋 渡邊 光

従六位に叙する（各通）

掃部 英明 渡邊 文雄

正七位に叙する（各通）（以上四月二十二日）

（姫路工業大学名誉教授）

上杉 勝弥

従四位に叙する

小田 繁樹

正五位に叙する

鈴木 信義

従五位に叙する

吹野 直

小池 恒夫 清水 一男

松永 勲 峰岸 一朗

正六位に叙する（各通）

織田 利光 米田 治夫 高野 正巳

武内 彰彦 戸田 教一

従六位に叙する（各通）

大倉 敬治

〇叙勲

正七位に叙する（以上四月二十三日）

荒川 誠司

旭日小綬章を授ける

三宅 忠

旭日単光章を授ける（以上四月二十一日）

小武海三郎

旭日小綬章を授ける

新井 清 大山 鳳助 崎田 忠

旭日単光章を授ける（各通）（以上四月二十二日）

石井 光一 佐々木兼幸 中野 一

松岡 廣 渡邊多恵子

瑞宝双光章を授ける（各通）

瑞宝單光章を授ける（以上四月二十一日）

瑞宝小綬章を授ける

瑞宝單光章を授ける（各通）

瑞宝双光章を授ける（各通）

瑞宝單光章を授ける（各通）（以上四月二十二日）

(姫路工業大学名誉教授)

瑞宝中綬章を授ける
上杉 勝弥

瑞宝双光章を授ける
松永 勲

瑞宝単光章を授ける (以上四月二十三日)
武内 彰彦

瑞宝双光章を授ける (四月二十六日)
木原弥州彦

イスラエル国人 アレックス・ギラディ
旭日中綬章を贈与する (四年四月十三日)

皇室事項

信任状捧呈式

五月二十八日午前十時三十分、宮中において、新任本邦駐在コスタリカ特命全權大使スッシ・ヒメネス・ヌエエスの信任状捧呈式を行われた。
五月二十八日午前十一時、宮中において、新任本邦駐在南スーダン特命全權大使ヴィクトリア・サミュエル・アールの信任状捧呈式を行われた。

官 庁 報 告

官 庁 事 項

東北地方整備局公示

道路法(昭和二十七年法律第八十号)第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。
その関係図面は、令和七年五月三十日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年五月三十日

東北地方整備局長 西村 拓

(一) 道路の種 一般国道
(二) 線 名 四号
(三) 路 線 名 四号
(四) 区域

区

域

備

考

岩手県盛岡市洪民字長渡六五番一から同市洪民字鶴飼一四番四まで
岩手県一関市萩荘字高梨南方三番一から同市萩荘字中町八八番二まで

(四) 制限の対象とする占用物件
新たに地上に設ける電柱(占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。)
ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。
令和七年五月三十日

(五) 占用を制限する理由

(六) 占用の制限の開始の期日

(七) 図 面 縦 覧 場 所

東北地方整備局及び同局岩手河川国道事務所

関東地方整備局公示

車両制限令(昭和36年政令第265号)第3条第1項第2号イの規定に基づき、通行する車両の総重量の最高限度が車両の長さ及び軸距に並び最大25トンの道路を、下記の通り指定する。
令和7年5月30日

関東地方整備局長 岩崎 福久

1 指定する道路の路線名及び区間

次表のとおり

区 間
一般国道4号
埼玉県越谷市増森二丁目200番1から埼玉県北葛飾郡松伏町大字田島字中東445番1まで

2 指定する期日 令和7年6月1日

車両制限令(昭和36年政令第265号)第3条第1項第3号の規定に基づき、通行する車両の高さの最高限度が4.1メートルである道路を下記の通り指定し、併せて、同令第10条第1項の規定に基づき、当該道路を通行する高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両の通行方法を下記のとおり定める。

令和7年5月30日
関東地方整備局長 岩崎 福久
1 指定する道路の路線名及び区間
次表のとおり

区 間
一般国道4号
埼玉県越谷市増森二丁目200番1から埼玉県北葛飾郡松伏町大字田島字中東445番1まで

九州地方整備局公示

道路法(昭和二十七年法律第八十号)第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。
その関係図面は、令和七年五月三十日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年五月三十日

九州地方整備局長 森田 康夫

(一) 道路の種 一般国道
(二) 線 名 十号
(三) 路 線 名 十号
(四) 区域

区

域

備

考

都城市上川東四丁目二番一から同市上川東三丁目一第一番まで

(四) 制限の対象とする占用物件
新たに地上に設ける電柱(占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。)
ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。
令和七年五月三十一日

(五) 占用を制限する理由

(六) 占用の制限の開始の期日

九州地方整備局及び同局宮崎河川国道事務所

2 指定する期日 令和7年6月1日

3 通行方法

1 の道路を通行する高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両は、次の通行方法によらなければならない。

① 走行位置の指定

トンネル等の上空障害物所では、車両又は車両に積載する貨物が建築限界を侵す恐れがあるため、車線からみ出さないよう、走行する道路に隣接する施設等に入出入りするためやむを得ず車線からはみ出す場合は、標識や樹木等の上空障害物に接触しないよう十分に注意すること。

② 後方警戒措置

後方車両に対し十分な車両間距離を取らせ、交通の危険を防止するため、横寸法0.23メートル以上、縦寸法0.12メートル以上(又は横寸法0.12メートル以上、縦寸法0.23メートル以上)の地が黒色の板等に黄色の反射塗装その他の反射性を有する材料で「背高」と表示した標識を、車両の後方の見やすい箇所に掲げること。

③ 道路情報の収集

道路の状況は、工事の実施等により変化することがあるため、あらかじめ道路情報を収集し、上空障害物所のないことを確認の上、走行すること。

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和七年五月三十日から二週間一般の縦覧に供する。

日本海・九州西広域漁業調整委員会会長公示第十六号
日本海・九州西広域漁業調整委員会指示第七十九号3(2)の規定に基づき、遊漁者のくろまぐろ（大型魚）の採捕を禁止する期間について、次のとおり公示する。

令和七年五月三十日
九州地方整備局長 森田 康夫

令和七年五月十二日
日本海・九州西広域漁業調整委員会会長
田中 栄次

(一) 道路の種 一般国道
五十七号及び二百五十一号
備 考

令和七年五月十四日から令和七年五月三十一日まで
瀬戸内海広域漁業調整委員会会長公示第十六号
瀬戸内海広域漁業調整委員会指示第四十八号3(2)の規定に基づき、遊漁者のくろまぐろ（大型魚）の採捕を禁止する期間について、次のとおり公示する。

(二) 道路の種 一般国道
五十七号及び二百五十一号
備 考

令和七年五月十二日
瀬戸内海広域漁業調整委員会会長
協田 和美

(三) 道路の種 一般国道
五十七号及び二百五十一号
備 考

令和七年五月十四日から令和七年五月三十一日まで
瀬戸内海広域漁業調整委員会会長
協田 和美

(四) 制限の対象とする占用物件
新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）
ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

令和七年五月十四日から令和七年五月三十一日まで
基本測量の測量成果を得たので、測量法（昭和24年法律第188号）第27条第1項の規定に基づき、次のとおり公示する。

(五) 占用を制限する理由
緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

令和七年5月30日
国土交通大臣 中野 洋昌

(六) 占用の制限の開始の期日
令和七年五月三十一日
九州地方整備局及び同局長崎河川国道事務所

令和七年5月30日
九州地方整備局長 森田 康夫

(七) 図面縦覧場所
九州地方整備局及び同局長崎河川国道事務所

令和七年5月30日
九州地方整備局長 森田 康夫

(八) 道路の種 一般国道
二百二十号
備 考

令和七年5月30日
九州地方整備局長 森田 康夫

(九) 道路の種 一般国道
二百二十号
備 考

令和七年5月30日
九州地方整備局長 森田 康夫

(十) 道路の種 一般国道
二百二十号
備 考

令和七年5月30日
九州地方整備局長 森田 康夫

(十一) 道路の種 一般国道
二百二十号
備 考

令和七年5月30日
九州地方整備局長 森田 康夫

(十二) 道路の種 一般国道
二百二十号
備 考

令和七年5月30日
九州地方整備局長 森田 康夫

(十三) 道路の種 一般国道
二百二十号
備 考

令和七年5月30日
九州地方整備局長 森田 康夫

(十四) 道路の種 一般国道
二百二十号
備 考

令和七年5月30日
九州地方整備局長 森田 康夫

(十五) 道路の種 一般国道
二百二十号
備 考

令和七年5月30日
九州地方整備局長 森田 康夫

(十六) 道路の種 一般国道
二百二十号
備 考

令和七年5月30日
九州地方整備局長 森田 康夫

太平洋広域漁業調整委員会会長公示第十六号

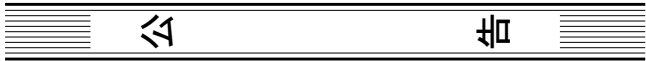
太平洋広域漁業調整委員会指示第四十九号3(2)の規定に基づき、遊漁者のくろまぐろ（大型魚）の採捕を禁止する期間について、次のとおり公示する。

令和七年五月十二日
太平洋広域漁業調整委員会会長 北門 利英

令和七年五月十四日から令和七年五月三十一日まで

令和七年6月1日

備考 地図の刊行日



裁 定 表 記 載 公 告

令和7年5月30日

東京地方検察庁立川支部検察官

下記のとおり、犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第14条第3項の規定により、同条第1項の規定により支給する被害回復給付金の額を裁定表に記載したので公告する。

記

- 犯罪被害財産支給手続番号 東京地方検察庁立川支部 令和6年第1号
- 支給する被害回復給付金の額を裁定表に記載した年月日 令和7年5月30日
- この公告に関する問い合わせ先

〒190－8544 東京都立川市緑町6番地の3 東京地方検察庁立川支部

犯罪被害財産支給手続担当 電話番号 042－548－5055（代表）内線487

- この公告があった時から6月間、資格裁定を受けた者が被害回復給付金を受ける権利を行使しないときは、その権利は消滅することになります。
- 上記支給手続における申請人又はその代理人は、裁定表の閲覧を請求することができます。

鬼怒川南部土地改良区連合役員の退任の公告

茨城県及び栃木県の区域の一部を地区とし、茨城県筑西市に事務所を有する鬼怒川南部土地改良区連合から役員の退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する第18条第19項、第124条及び第136条の4の規定に基づき公告する。

令和7年5月30日

関東農政局長 安東 隆

退任

役職 氏 名 住 所
理事 小川 孝 栃木県真岡市長田320番地2

猪名川土地改良区連合の定款変更の認可の公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第30条第2項、第124条及び第136条の4の規定に基づき、大阪府及び兵庫県の区域の一部を地区とし、大阪府豊中市に事務所を有する猪名川土地改良区連合から申請のあった定款変更は、令和7年5月13日に認可したので、同法第84条において準用する同法第30条第3項、第124条及び第136条の4の規定により公告する。

令和7年5月30日

近畿農政局長 相本 浩志

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和7年（家）第90304号

東京都多摩市豊ヶ丘3丁目5番地

申立人 コスモフォーラム多摩管理組合

本籍東京都台東区浅草4丁目1番地、最後の住所東京都多摩市豊ヶ丘3丁目5番地5－503、死亡の場所東京都日野市、死亡年月日令和6年2月13日、出生の場所東京市下谷区、出生年月日昭和16年9月21日、職業不明

被相続人 亡 大竹 偉琪

事務所東京都新宿区新宿1丁目26番1号長田

屋ビル5階 TOKYO大樹法律事務所

相続財産清算人 弁護士 木下 泉

催告期間満了日 令和7年12月22日

東京家庭裁判所立川支部

令和7年（家）第90309号

東京都小平市学園西町2丁目9番32号アバンハイツ203

申立人 近藤シヅ子

本籍東京都武蔵野市西久保1丁目48番、最後の住所東京都武蔵野市境1丁目17番6－502号興栄マンションむさしの、死亡の場所千葉

県浦安市、死亡年月日令和6年6月19日、出生の場所宮崎県日向市、出生年月日昭和36年1月28日、職業無職

被相続人 亡 平岡 敬活

事務所東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目18番7号アベーテ吉祥寺303 吉祥寺みなみ法律事務所

相続財産清算人 弁護士 堀 麦枝

催告期間満了日 令和7年12月22日

東京家庭裁判所立川支部

令和7年（家）第7098号

東京都世田谷区駒沢1丁目19番11－401号

申立人 大場 宏子

本籍神奈川県川崎市多摩区寺尾台2丁目8番地1、最後の住所川崎市多摩区寺尾台2丁目8番地1 4－402、死亡の場所神奈川県川崎市多摩区、死亡年月日推定令和6年2月3日から4日の間、出生の場所満洲国奉天市、出生年月日昭和17年10月5日、職業無職

被相続人 亡 新山 和子

川崎市川崎区東田町6番地2 ミヤダイビル5階 S K Y 総合法律事務所

相続財産清算人 弁護士 横山 朗

催告期間満了日 令和7年12月16日

横浜家庭裁判所川崎支部

令和7年（家）第30060号

静岡市駿河区用宗5丁目2番12号 池谷司法書士事務所

申立人 池谷 道男

本籍静岡県静岡市葵区本通7丁目33番地、最後の住所静岡市葵区柳町185番地の5 厚生苑清流の郷、死亡の場所静岡県静岡市葵区、死亡年月日令和6年10月27日、出生の場所静岡県静岡市、出生年月日昭和6年10月10日、職業無職

被相続人 亡 尾崎美津江

静岡市駿河区用宗5丁目2番12号 池谷司法書士事務所

相続財産清算人 司法書士 池谷 道男

催告期間満了日 令和8年1月5日

静岡家庭裁判所

令和7年（家）第3024号

東京都新宿区水道町3番1号

申立人 株式会社住宅債権管理回収機構

本籍静岡県御前崎市比木3233番地、最後の住所静岡県御前崎市門屋1336番地の3、死亡の場所静岡県御前崎市、死亡年月日令和4年12月12日、出生の場所静岡県小笠郡比木村、出生年月日昭和27年5月5日、職業不明

被相続人 亡 植田 伸夫

静岡県掛川市大池705番地の1 スマイルパークトダビル301 はぎた法律事務所
相続財産清算人 弁護士 萩田 満
催告期間満了日 令和7年12月24日

静岡家庭裁判所掛川支部

令和7年（家）第82号

静岡県富士市宮島1381番地の2

申立人 安藤 貴明

本籍静岡県島田市湯日2000番地6、最後の住所静岡県島田市川根町笹間上719番地、死亡の場所静岡県島田市、死亡年月日令和6年6月4日、出生の場所北海道野付郡別海村、出生年月日昭和32年6月2日、職業無職

被相続人 亡 斉藤 明裕

静岡県静岡市清水区辻1丁目2番1号えじりあ203号中央法律事務所

相続財産清算人 弁護士 大瀧 友輔

催告期間満了日 令和7年12月12日

静岡家庭裁判所島田出張所

令和7年（家）第268号

名古屋市中村区椿町7番9号

申立人 愛知県信用保証協会

本籍愛知県豊田市白山町七曲12番地468、最後の住所愛知県豊田市白山町七曲12番地468、死亡の場所愛知県豊田市、死亡年月日令和5年9月8日、出生の場所鹿児島県鹿児島市、出生年月日昭和37年6月21日、職業不明

被相続人 亡 徳 克憲

愛知県豊田市若宮町7－2－5 クリスタルビル4階 豊田シティ法律事務所

相続財産清算人 弁護士 高橋 翔

催告期間満了日 令和7年12月19日

名古屋家庭裁判所岡崎支部

令和7年（家）第418号

京都府城陽市寺田東ノ口16・17番地

申立人 城陽市長 奥田 敏晴

本籍京都府城陽市平川東垣外77番地3、最後の住所京都府城陽市平川東垣外77番地の3、死亡の場所京都府城陽市、死亡年月日令和6年3月14日、出生の場所中华民国天津日本租界松鳴街、出生年月日昭和14年2月2日、職業無職

被相続人 亡 石野 泰助

事務所京都市中京区竹屋町通寺町西入 石塚ビル2階 なかで法律事務所

相続財産清算人 弁護士 中出威一郎

催告期間満了日 令和7年12月19日

京都家庭裁判所

令和7年（家）第453号

京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地
申立人 京都信用保証協会
代表者理事 山内 修一
本籍京都府宇治市木幡南山80番地577、最後の住所京都府宇治市木幡南山80番地の577、死亡の場所京都市伏見区、死亡年月日令和6年3月30日、出生の場所大阪府守口市、出生年月日昭和48年11月24日、職業不詳
被相続人 亡 石川 武士
事務所京都市中京区夷川通両替町西入巴町81都大路法律事務所
相続財産清算人 弁護士 長谷川博啓
催告期間満了日 令和7年12月19日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第80450号

兵庫県宝塚市千種4丁目10番18号
申立人 山本 達夫
本籍大阪府高槻市安岡寺町4丁目60番、最後の住所大阪府高槻市須賀町49番2ー211号、死亡の場所大阪府高槻市、死亡年月日令和6年1月6日、出生の場所大阪府大阪市西区、出生年月日昭和39年6月28日、職業無職
被相続人 亡 浦野 恵子
大阪市北区南森町2丁目2番9号南森町八千代ビル8階
相続財産清算人 弁護士 仁張 望
催告期間満了日 令和8年1月13日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第80455号

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
申立人 株式会社三菱UFJ銀行
本籍大阪府大東市北楠の里町81番地15、最後の住所大阪府大東市北楠の里町20番5号、死亡の場所大阪府四條畷市、死亡年月日令和6年7月2日、出生の場所兵庫県武庫郡魚崎町、出生年月日昭和10年8月10日、職業不明
被相続人 亡 吉田 元重
大阪市北区西天満3丁目13番18号島根ビルディング5階
相続財産清算人 弁護士 平田 晃之
催告期間満了日 令和8年1月13日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第80497号

大阪市北区天満橋1丁目6番3号 リバティ天満橋401号室
申立人 宮本 寛之
本籍大阪府大阪市北区国分寺2丁目20番地、最後の住所大阪府中央区日本橋2丁目2番3ー903号、死亡の場所大阪府大阪市浪速区、死亡年月日令和7年2月28日、出生の場所大阪府大阪市北区、出生年月日昭和8年3月2日、職業無職
被相続人 亡 楠本美代子
大阪市中央区南船場4ー3ー2セント心斎橋ビル5階
相続財産清算人 弁護士 平松亜矢子
催告期間満了日 令和8年1月13日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第80516号

大阪市城東区今福東3丁目1番34
申立人 ローレルコート今福鶴見管理組合
本籍大阪府大阪市鶴見区諸口6丁目5番、最後の住所大阪市城東区今福東3丁目1番34ー1202号、死亡の場所大阪府大阪市西成区、死亡年月日令和4年5月21日、出生の場所大阪府大阪市天王寺区、出生年月日昭和16年2月27日、職業無職
被相続人 亡 島野 禮子
大阪市北区西天満1ー2ー5大阪JABビル13階
相続財産清算人 弁護士 高橋 俊之
催告期間満了日 令和8年1月13日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第4083号

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
申立人 株式会社三菱UFJ銀行
本籍大阪府堺市北区百舌鳥梅町3丁26番地33、最後の住所大阪府堺市北区百舌鳥梅町3丁26番地33、死亡の場所大阪府堺市北区、死亡年月日令和6年6月12日、出生の場所徳島県徳島市、出生年月日昭和27年3月15日、職業無職
被相続人 亡 小林 生作
事務所大阪府大阪市北区南森町2ー1ー23藤原ビル6階
相続財産清算人 弁護士 佐藤 啓介
催告期間満了日 令和7年12月23日
大阪家庭裁判所堺支部

令和7年（家）第40098号

神戸市須磨区清水台1番地の18 グレーシィ須磨アルテピアII番街1004号
申立人 鈴木 馨子
本籍広島県竹原市本町3丁目3964番地、最後の住所神戸市西区岩岡町西脇838番地関西青少年サナトリウム、死亡の場所兵庫県明石市、死亡年月日令和7年1月15日、出生の場所神戸市兵庫区、出生年月日昭和34年1月25日、職業無職
被相続人 亡 齊藤キミ子
神戸市中央区江戸町98番地の1東町・江戸町ビル2階 神戸きらめき法律事務所
相続財産清算人 弁護士 村上 公一
催告期間満了日 令和7年12月26日
神戸家庭裁判所

令和7年（家）第70038号

神戸市中央区浪花町62番地の1
申立人 兵庫県信用保証協会
本籍兵庫県加古川市志方町志方町585番地、最後の住所兵庫県加古川市志方町志方町458番地の16、死亡の場所兵庫県明石市、死亡年月日令和6年9月15日、出生の場所兵庫県印南郡志方村、出生年月日昭和29年2月6日、職業不明
被相続人 亡 堀口 雅之
事務所兵庫県姫路市北条宮の町392番地弁護士法人菊井法律事務所
相続財産清算人 弁護士 中澤 広明
催告期間満了日 令和7年12月19日
神戸家庭裁判所姫路支部

令和7年（家）第70047号

兵庫県姫路市香寺町香呂118ー1ファンド香呂301号室
申立人 松岡 貴代
本籍兵庫県神崎郡福崎町大貫62番地、最後の住所兵庫県神崎郡福崎町大貫62番地、死亡の場所兵庫県姫路市、死亡年月日令和2年12月19日、出生の場所兵庫県神崎郡八千種村、出生年月日昭和3年5月9日、職業無職
被相続人 亡 内藤 正子
事務所兵庫県姫路市安田3丁目103番地の2弁護士法人藤田・川崎法律事務所
相続財産清算人 弁護士 上月 祐
催告期間満了日 令和7年12月19日
神戸家庭裁判所姫路支部

令和7年（家）第70050号

兵庫県西宮市戸田町5番19ー201号
申立人 吉岡 清友
本籍兵庫県洲本市五色町鮎原西739番地、最後の住所兵庫県加古郡稲美町北山1264番地、死亡の場所兵庫県加古郡稲美町、死亡年月日令和7年1月2日、出生の場所兵庫県三原郡八木村、出生年月日昭和23年12月16日、職業無職
被相続人 亡 大西 陽子
事務所兵庫県姫路市南畝町1丁目4番地STEREAM法律事務所
相続財産清算人 弁護士 小川 政希
催告期間満了日 令和7年12月10日
神戸家庭裁判所姫路支部

令和7年（家）第315号

兵庫県洲本市山手2丁目1番58号
申立人 船越 健司
本籍兵庫県洲本市上物部2丁目283番地、最後の住所兵庫県洲本市上物部2丁目5番41号、死亡の場所兵庫県洲本市、死亡年月日令和6年11月6日、出生の場所兵庫県三原郡榎列村、出生年月日昭和11年10月21日、職業無職
被相続人 亡 森 豊明
神戸市中央区京町80番 クリエイト神戸9階 弁護士法人東町法律事務所
相続財産清算人 弁護士 幸寺 覚
催告期間満了日 令和7年12月19日
神戸家庭裁判所洲本支部

令和7年（家）第258号

東京都足立区西新井6ー26ー10
申立人 村瀬 圭一
本籍愛知県名古屋市中区枇杷島3丁目112番地、最後の住所奈良市白毫寺町748番地の10、死亡の場所奈良県奈良市、死亡年月日令和6年6月23日、出生の場所朝鮮全羅北道、出生年月日昭和13年8月11日、職業無職
被相続人 亡 村瀬 克子
奈良市高天町10番地の1株式会社T.T.ビル2階南都総合法律事務所
相続財産清算人 富島 淳
催告期間満了日 令和8年1月8日
奈良家庭裁判所

令和 7 年（家）第 1 0 2 7 号
奈良県香芝市関屋北 3 丁目17番 8 号
申立人 田中 広美
本籍大阪府松原市丹南 3 丁目644番地、最後の住所奈良県香芝市関屋北 3 丁目17番 8 号、死亡の場所大阪府八尾市、死亡年月日令和 6 年 6 月15日、出生の場所大阪府南河内郡丹南村、出生年月日昭和14年 6 月19日、職業会社顧問
被相続人 亡 田中 廣治
奈良県橿原市内膳町 1 丁目 1 番19号 セレーノビル 2 階 なら法律事務所
相続財産清算人 弁護士 朝守 令彦
催告期間満了日 令和 7 年12月22日
奈良家庭裁判所葛城支部

令和 7 年（家）第 1 0 2 8 号
大阪市住吉区東粉浜 3－7－8
申立人 大津 尚美
本籍奈良県大和高田市大字勝目33番地、最後の住所奈良県大和高田市大字勝目33番地、死亡の場所奈良県橿原市、死亡年月日平成31年 1 月31日、出生の場所奈良県北葛城郡馬見村、出生年月日昭和12年 9 月25日、職業不明
被相続人 亡 門出 憲昌
奈良市西大寺南町 8 番33号 奈良商工会議所会館 1 階 弁護士法人 ナラハ奈良法律事務所
相続財産清算人 弁護士 市ノ木山朋矩
催告期間満了日 令和 7 年12月26日
奈良家庭裁判所葛城支部

令和 7 年（家）第 1 0 3 4 号
奈良県大和高田市大字池田488番地19
申立人 吉田 佳寛
本籍奈良県大和高田市大字池田488番地19、最後の住所奈良県大和高田市大字池田488番地19、死亡の場所奈良県大和高田市、死亡年月日推定令和 6 年 5 月11日から20日までの間、出生の場所和歌山県新宮市、出生年月日昭和35年 9 月 7 日、職業無職
被相続人 亡 吉田 葉月
奈良県大和郡山市北郡山町246番地 大和本社ビル 2 階 大和郡山法律事務所
相続財産清算人 弁護士 青木 啓靖
催告期間満了日 令和 7 年12月22日
奈良家庭裁判所葛城支部

令和 7 年（家）第 4 1 号
島根県雲南市大東町下佐世566番地内第 1
申立人 米田 龍信

本籍島根県雲南市大東町下佐世566番地内第 1、最後の住所大阪府大阪市港区港晴 3 丁目 9 番10号、死亡の場所大阪府大阪市港区、死亡年月日平成30年 3 月27日、出生の場所滋賀県犬上郡福満村、出生年月日昭和 9 年12月 7 日、職業不明
被相続人 亡 米田 宗穂
島根県松江市浜乃木 4 丁目 8 番 7 号
相続財産清算人 青木 一男
催告期間満了日 令和 8 年 1 月31日
松江家庭裁判所

令和 6 年（家）第 3 0 5 7 1 号
広島県東広島市西条東北町12番27号
申立人 一般財団法人東光会
本籍広島県賀賀茂郡寺西村字西条東 4 番屋敷、最後の住所不明、死亡の場所不明、死亡年月日明治32年 4 月 9 日、出生の場所不明、出生年月日天保 3 年 3 月 5 日、職業不明
被相続人 亡 門脇マツヨ
事務所広島市中区上八丁堀 4－27 上八丁堀ビル 2 階 上八丁堀法律事務所
相続財産清算人 弁護士 三保 友佳
催告期間満了日 令和 7 年12月12日
広島家庭裁判所

令和 7 年（家）第 3 0 0 4 3 号
広島県安芸郡海田町月見町 9 番42－503号
申立人 手島 清己
本籍広島市中区東平塚町 1 番、最後の住所広島市中区東平塚町 1 番 9－802号京橋川コーポ、死亡の場所広島県広島市中区、死亡年月日平成31年 1 月 3 日、出生の場所鹿児島県熊本郡西之表町、出生年月日昭和29年 5 月 6 日、職業無職
被相続人 亡 手島 政美
事務所広島市中区上八丁堀 7－10 H Sビル 2 階 弁護士法人板根富規法律事務所
相続財産清算人 弁護士 板根 富規
催告期間満了日 令和 7 年12月17日
広島家庭裁判所

令和 7 年（家）第 3 0 0 5 4 号
広島市東区温品 8 丁目 9 番30号
申立人 香川 貞昭
本籍広島市東区温品 8 丁目353番地、最後の住所広島市東区温品 8 丁目12番 1 号、死亡の場所広島市東区、死亡年月日令和 6 年11月26日頃、出生の場所広島市、出生年月日昭和41年10月15日、職業無職
被相続人 亡 香川 良輔

事務所広島市中区八丁堀 2－31 広島鴻池ビル905 熊野量規法律事務所
相続財産清算人 弁護士 中村 麗子
催告期間満了日 令和 7 年12月12日
広島家庭裁判所

令和 7 年（家）第 3 0 0 6 1 号
広島市安佐南区伴中央 5 丁目21番 6 号
申立人 岡本瑠璃子
本籍広島県三原市久井町羽倉3289番地、最後の住所広島市安佐南区伴中央 5 丁目21番 6 号岡本方、死亡の場所広島県広島市安佐南区、死亡年月日平成29年 2 月 9 日、出生の場所広島県広島市、出生年月日昭和 5 年 5 月15日、職業無職
被相続人 亡 迫田ヤエ子
事務所広島市中区基町13－13 広島基町 N Sビル 6 階 岡野法律事務所
相続財産清算人 弁護士 岡 亮介
催告期間満了日 令和 7 年12月17日
広島家庭裁判所

令和 7 年（家）第 3 0 0 9 7 号
広島市中区南竹屋町 2 番 5 号サンライズビル 201号
申立人 引地 敏幸
本籍広島市中区基町 1 番地、最後の住所広島市安佐北区可部町大字上町屋1539番地、死亡の場所広島市安佐南区、死亡年月日令和 7 年 1 月15日、出生の場所広島県高田郡甲田町、出生年月日昭和21年 9 月 8 日、職業無職
被相続人 亡 井上 幸彦
広島市中区南竹屋町 2 番 5 号サンライズビル 201号
相続財産清算人 司法書士 引地 敏幸
催告期間満了日 令和 7 年12月15日
広島家庭裁判所

令和 7 年（家）第 4 0 号
北海道根室市梅ヶ枝町 3 丁目15番地
申立人 大地みらい信用金庫
本籍北海道根室市光洋町 3 丁目37番地 8、最後の住所北海道根室市本町 4 丁目65番地、死亡の場所北海道根室市、死亡年月日推定令和 6 年 7 月28日、出生の場所北海道根室市、出生年月日昭和37年12月 2 日、職業会社役員
被相続人 亡 岡本 純子
北海道標津郡中標津町東 1 条南 3 丁目 2 番地 1 やまりんビル 1 階なかしべつ法律事務所
相続財産清算人 猪原 健弘
催告期間満了日 令和 7 年12月22日
釧路家庭裁判所根室支部

令和 7 年（家）第 9 0 1 3 号
秋田県湯沢市岩崎字岩崎118番地
申立人 高橋 克之
本籍秋田県湯沢市山田字上堂ヶ沢75番地、最後の住所秋田県湯沢市皆瀬字上小保内 6 番地、死亡の場所秋田県湯沢市、死亡年月日令和 6 年 7 月14日、出生の場所秋田県湯沢市、出生年月日昭和28年11月18日、職業無職
被相続人 亡 高橋 永治
秋田県横手市大屋新町字大平593番地 1 弁護士法人近江法律事務所
相続財産清算人 弁護士 近江 直人
催告期間満了日 令和 7 年12月25日
秋田家庭裁判所横手支部

令和 7 年（家）第 2 0 0 4 3 号
群馬県前橋市六供町 2 丁目50番地43
申立人 あかぎ信用組合
本籍群馬県伊勢崎市若葉町15番地、最後の住所群馬県伊勢崎市波志江町4149番地 7、死亡の場所群馬県伊勢崎市、死亡年月日令和 4 年 3 月29日、出生の場所群馬県佐波郡宮郷村、出生年月日大正14年12月17日、職業無職
被相続人 亡 内山 圭
群馬県前橋市石倉町 4－7－11 奈良法律事務所
相続財産清算人 奈良 浩樹
催告期間満了日 令和 7 年12月15日
前橋家庭裁判所

令和 7 年（家）第 2 4 2 号
東京都品川区北品川 2 丁目 8 番 3 号
申立人 特定非営利活動法人ライフサポート東京
代表者理事 平松 太郎
本籍東京都江戸川区江戸川 2 丁目45番地、最後の住所埼玉県草加市栄町 3 丁目 1 番14－3 号草加幸楽園、死亡の場所東京都足立区、死亡年月日令和 6 年12月25日、出生の場所埼玉県南埼玉郡菖蒲町、出生年月日昭和35年 3 月 7 日、職業無職
被相続人 亡 佐々木浩二
事務所埼玉県草加市松原 1 丁目 1 番10号獨協地域と子ども法律事務所
相続財産清算人 弁護士 鮎田 謙一
催告期間満了日 令和 7 年12月15日
さいたま家庭裁判所越谷支部

令和7年（家）第7050号
長野県須坂市大字坂田375番地
申立人 山小 延子
本籍長野県須坂市大字坂田375番地、最後の住所長野県須坂市大字坂田375番地、死亡の場所長野県須坂市、死亡年月日平成21年7月18日、出生の場所長野県上高井郡須坂町、出生年月日昭和15年1月9日、職業自営業
被相続人 亡 山小 貴治
長野市緑町1420番地11 萩原ビル2階山崎勝巳法律事務所
相続財産清算人 弁護士 山崎 勝巳
催告期間満了日 令和7年12月16日
長野家庭裁判所

相続権主張の催告

次の被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和7年（家）第7047号
長野市大字南長野県町490番地5
申立人 永井 真介
本籍長野県須坂市臥竜1丁目619番地4、最後の住所長野県須坂市臥竜1丁目6番21号、死亡の場所長野県須坂市、死亡年月日平成22年7月以下不詳、出生の場所長野県須坂市、出生年月日昭和32年2月22日、職業不明
被相続人 亡 寺内 仁郎
催告期間満了日 令和7年12月9日
長野家庭裁判所

公 示 催 告

次の申立人から別紙目録表示の有価証券について公示催告の申立てがあったので、その所持人は、下記権利を争う旨の申述の終期までに当裁判所に権利を争う旨の申述をすると同時に有価証券を提出してください。もし下記権利を争う旨の申述の終期までに申述及び提出がない場合には、その無効を宣言することがあります。

令和7年（へ）第2号
岐阜市日野南5丁目7番1号
申立人 藤沢工業株式会社
代表者代表取締役 藤沢 克浩
権利を争う旨の申述の終期 令和7年8月29日
令和7年5月9日 岡山簡易裁判所

（別紙） 目 録
約束手形 1通
手形番号 B B 70098
金額 991,540円
支払期日 令和7年6月20日
支払地 岡山市
支払場所 株式会社中国銀行小橋支店
振出日 令和7年3月14日
振出地 岡山市中区桜橋1丁目3番26号
振出人 株式会社山陽ファニチャー 代表取締役 金谷 政彦
受取人 申立人
最終所持人 申立人

令和7年（へ）第1号
次の申立人から別紙目録表示の権利について公示催告の申立てがあったので、その権利者は、下記権利の届出の終期までに当裁判所に権利を届け出てください。もし下記権利の届出の終期までに権利の届出がない場合には、その権利は失権することがあります。

石川県小松市上本折町32番地
申立人 大井幸兵衛
権利の届出の終期 令和7年9月1日
令和7年4月17日 小松簡易裁判所
（別紙） 目 録

- (1)土地 石川県小松市上本折町32番地 宅地 22.74平方メートル
- (2)登記年月日番号 金沢地方務局小松支局明治32年9月4日受付第485号
- (3)登記した権利の内容
登記の目的 地上権設定
原因 明治32年8月30日設定
目的 建物所有
存続期間 明治32年7月より50年
地代 7円45銭3厘
支払期 毎年1月15日、7月15日
地上権者 小松市上本折町27番地 江下 福松

失 踪 宣 告

令和6年（家）第1603号
本籍北海道檜山郡厚沢部町字当路149番地、最後の住所北海道札幌市豊平区平岸2条9丁目1番22—401号
不在者 片桐 卷子
昭和28年11月18日生
令和7年4月25日失踪宣告審判確定
札幌家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第78号
本籍北海道旭川市末広6条2丁目4番地3、最後の住所旭川市東鷹栖4条4丁目639番地市住1105号
不在者 林田 秀一
昭和37年4月2日生
令和7年5月1日失踪宣告審判確定
旭川家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第119号
本籍群馬県利根郡みなかみ町小川2396番地2、最後の住所群馬県利根郡月夜野町大字小川2396番地2
不在者 秋山 和夫
昭和13年1月3日生
令和7年5月1日失踪宣告審判確定
前橋家庭裁判所沼田支部裁判所書記官

令和6年（家）第260号
本籍千葉県八街市大木669番地、最後の住所千葉県八街市八街へ199番地
不在者 住田 健児
昭和12年8月6日生
令和7年5月1日失踪宣告審判確定
千葉家庭裁判所佐倉支部裁判所書記官

令和6年（家）第5002号
本籍東京都町田市鶴川6丁目1番地22、最後の住所東京都江東区森下1丁目12番5号(南)三栄総業405
不在者 東 茂哉
昭和45年8月30日生
令和7年5月2日失踪宣告審判確定
東京家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第6305号
本籍東京都杉並区成田東4丁目40番地、最後の住所東京都杉並区堀ノ内3丁目10番24号
不在者 矢車 真樹
昭和47年9月2日生
令和7年5月1日失踪宣告審判確定
東京家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第6351号
本籍山梨県北杜市白州町鳥原2710番地、最後の住所不明
不在者 渡辺 信男
昭和7年5月1日生
令和7年5月3日失踪宣告審判確定
東京家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第2020号
本籍神奈川県横浜市港北区篠原北2丁目1121番地1、最後の住所横浜市港北区篠原北2丁目19番2号
不在者 伊東 重蔵
大正12年9月20日生
令和7年4月29日失踪宣告審判確定
横浜家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第2497号
本籍神奈川県藤沢市善行坂1丁目13番、最後の住所神奈川県藤沢市善行坂1丁目13番30号
不在者 西村 和夫
昭和13年6月3日生
令和7年5月1日失踪宣告審判確定
横浜家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第5266号
本籍新潟県新潟市中央区沼垂西1丁目1181番地、最後の住所新潟市中央区沼垂西2丁目4番17号
不在者 加藤 六榮
昭和24年1月1日生
令和7年5月3日失踪宣告審判確定
新潟家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第873号
本籍三重県鳥羽市鳥羽4丁目1207番地、最後の住所愛知県みよし市三好丘緑2丁目12番地2
不在者 猪島 貞子
昭和6年10月26日生
令和7年5月2日失踪宣告審判確定
名古屋家庭裁判所岡崎支部裁判所書記官

令和6年（家）第71号
国籍アメリカ合衆国、最後の住所山口県岩国市以下不詳
不在者 レイモンド、アール、ホワイト
西暦1924年7月6日生
令和7年3月28日失踪宣告審判確定
山口家庭裁判所岩国支部裁判所書記官

令和6年（家）第8156号
本籍北海道夕張市日吉18番地、最後の住所宮崎県西都市大字下三財3243番地17
不在者 工藤 芳男
昭和13年2月2日生
令和7年4月26日失踪宣告審判確定
宮崎家庭裁判所裁判所書記官

除 権 決 定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の権利について公示催告をしたところ、定められた下記権利の届出の終期までに適法な権利の届出又は、権利を争う旨の申述がなかったので、前記の権利は失権する。

令和 6 年（へ）第 7 号

石川県かほく市下山田へ23番地（登記記録上の住所河北郡宇ノ気町字下山田ホ18番地）
申立人 櫻井 豊
権利の届出の終期 令和 7 年 5 月 2 日
令和 7 年 5 月 7 日 金沢簡易裁判所
（別紙）目 録

- 1 土地 かほく市下山田ホ15番 6
宅地 70.47平方メートル
- 2 登記年月日番号 金沢地方務局明治44年 3 月
10日受付第1474号
- 3 登記した権利の内容
明治44年 3 月10日賃借権設定登記
借賃 1 年金 7 円
支払期 毎年12月30日
存続期間 20年
賃借権者 河北郡宇ノ気町字下山田ホ15番地
山本吉三郎

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和 7 年（フ）第 6 1 号

- 山口県下関市彦島西山町 5 丁目 5 番 1 号
債務者 有限会社ふく晴
代表者代表取締役 米村 吉晴
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 島田 直行
 - 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 7 月 22 日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 1 日午前 10 時 30 分
 - 6 破産法 204 条 1 項 2 号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し 5 記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。
山口地方裁判所下関支部破産係

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和 7 年（フ）第 5 8 号

- 群馬県高崎市下之城町 807 番地 41
債務者 岩下 章
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午前 10 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 大竹由希子
 - 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 7 月 2 日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 8 日午前 11 時
 - 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 16 日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和 7 年（フ）第 6 2 4 号

- 千葉県市原市姉崎 994 番地 1 P R O V E N
C E 202 号室
債務者 渡井 啓貴
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 16 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 酒井 秀大
 - 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 16 日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月 29 日午前 10 時
 - 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 22 日まで
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 3 6 1 号

- 埼玉県富士見市水谷東 1 丁目 11 番 11 号ハイッ
ローラン 103
債務者 片岡 剛子
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 19 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 日名子 暁
 - 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 4 日午後 2 時 20 分
 - 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 28 日まで
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 5 9 号

- 青森県弘前市大字南瓦ヶ町 5 イリゴマン
ション 317、住民票上の住所青森県南津軽郡
大鰐町大字大鰐字大鰐 191 番地
債務者 新宅 弘敏

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 22 日午前 10 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 三上 雅通
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 7 月 3 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 10 月 6 日午前 10 時 15 分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 31 日まで
青森地方裁判所弘前支部

令和 7 年（フ）第 4 3 4 号

- 東京都荒川区東日暮里 2 丁目 48 番 1 号 サン
ライフ坂口 505
債務者 古澤 典明
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 19 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 井野 明梨
 - 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 20 日午後 1 時 20 分
 - 6 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 13 日まで
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 6 8 8 号

- 千葉市美浜区幸町 1 丁目 9 番 1 棟 505 号
債務者 佐藤 智久
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 15 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 小西 朱見
 - 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 16 日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 20 日午前 11 時 40 分
 - 6 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 13 日まで
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 6 9 2 号

- 千葉市美浜区打瀬 1 丁目 11 番地 1 グリーナ
A 棟 230 号
債務者 渡邊 茂利
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 19 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 鈴木 智之
 - 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 20 日午後 1 時 40 分
 - 6 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 13 日まで
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 6 0 1 号

千葉県市川市妙典 6 丁目 5 番 22 号（ラ・ネ
ュフアール 102 号）
債務者 金子 大輝

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大島 繁幸
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 20 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 29 日午前 10 時 40 分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 22 日まで
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 6 1 4 号

- 千葉県習志野市大久保 1 丁目 24 番 5 ― 502 号
債務者 石井 一史
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 19 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 上杉 浩介
 - 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 29 日午後 1 時 20 分
 - 6 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 22 日まで
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 6 3 8 号

- 千葉県船橋市海神 1 丁目 29 番 31 ― 103 号
債務者 中野 知宏
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 北村 謙介
 - 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 20 日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 29 日午前 10 時 20 分
 - 6 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 22 日まで
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 5 7 8 号

- 千葉県船橋市行田 2 丁目 2 番 5 棟 807 号
債務者 吉津 玲子
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 15 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 瀬田 和俊
 - 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 16 日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 1 日午後 1 時 40 分
 - 6 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 25 日まで
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 9 5 号

岩手県岩手郡雫石町西安庭第15地割88番地
23、前住所岩手県岩手郡雫石町西安庭第14地
割50番地21
債務者 徳田 輝

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 22 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 村上 力
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 7 月 1 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 2 日午後 2
時10分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 26 日まで
盛岡地方裁判所第 2 民事部

令和 7 年（フ）第 7 9 0 号

名古屋市東区東桜 1 丁目 10 番 4 号 オープン
レジデンス久屋大通 THE COURT
1001号
債務者 森川 友香

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 宮田 智弘
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 23 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 10 日午前 10
時20分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 27 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 6 6 1 号

千葉県船橋市本中山 5 丁目 6 番 14—103号
債務者 矢野 英治

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 竹村 一成
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 20 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 5 日午後 1
時20分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 29 日まで
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 3 0 0 5 号

東京都江戸川区西葛西 2 丁目 21—8—204
債務者 本松健士郎

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 洪 美絵

- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月
17 日午後 1 時 30 分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 3 0 9 5 号

東京都江戸川区上一色 1 丁目 9—5—202
債務者 中島 和行

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 阿部 造一
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月
17 日午前 10 時 30 分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 3 0 9 9 号

東京都立川市高松町 2 丁目 16—14—202
債務者 谷澤 賢一

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 片倉 秀次
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月
17 日午前 10 時 30 分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 3 1 0 3 号

東京都江東区亀戸 3 丁目 44—5—103
債務者 佐竹直喜雄

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 亀ヶ谷貴之
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月
17 日午後 2 時
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 3 1 0 4 号

東京都世田谷区南烏山 1 丁目 4—6—201
債務者 十河 香奈

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 昌山 慎市
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月
17 日午前 11 時
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 3 1 0 6 号

東京都葛飾区金町 2 丁目 21—1—322
債務者 辰巳 茜

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大野 真央
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月
17 日午後 1 時 30 分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 3 1 0 9 号

東京都墨田区亀沢 1 丁目 10—8—501
債務者 干場 薫

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 青山 玄
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月
17 日午前 11 時
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 3 1 3 7 号

東京都北区志茂 5 丁目 38—7—201
債務者 神波 一明

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 村山 輝紀
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月
17 日午前 10 時 30 分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 3 1 5 0 号

東京都練馬区旭町 2 丁目 18—24—202
債務者 今億 大二

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 菅野 光明
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月
17 日午前 11 時
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 3 1 6 8 号

東京都江戸川区東葛西 9 丁目 23—28—621
債務者 鈴木 寛人（旧姓大江）

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 古西 桜子
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月
17 日午前 10 時 30 分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 3 1 8 7 号

東京都三宅島三宅村阿古 568—33
債務者 前田 素男

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 野口 成貴
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月
17 日午前 11 時
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 3 1 8 8 号

東京都西東京市芝久保町 2 丁目 17—611
債務者 金子 良幸

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 秦 竜也
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 18 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月
17 日午後 2 時
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
東京地方裁判所民事第 20 部

令和7年（フ）第3199号

東京都板橋区徳丸6丁目23―13―402
債務者 安永明日香
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 井上壮太郎
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月17日午前11時
6 免責意見申述期間 令和7年7月17日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3234号

東京都大田区南馬込4丁目9―9―102
債務者 金子 謙次
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 石谷 英之
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月17日午後2時
6 免責意見申述期間 令和7年7月17日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3250号

東京都板橋区高島平8丁目12―9―501
債務者 久保 公祐
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 皆川 秀幸
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月17日午後2時
6 免責意見申述期間 令和7年7月17日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3251号

東京都板橋区高島平8丁目12―9―501
債務者 久保 万実
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 皆川 秀幸
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月17日午後2時
6 免責意見申述期間 令和7年7月17日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2986号

東京都立川市錦町1丁目15―31 エルウィン
グ立川二番館 306
債務者 増本 寛
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 柴崎 悠介
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午前10時
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2994号

東京都国分寺市西町5丁目20―5 レジデンス武蔵野II103
債務者 加藤 裕之
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中陳 道夫
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午前10時
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2995号

東京都日野市旭が丘4丁目7―5 シティハイツ日野旭が丘5―305
債務者 吉田 竜也
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中筋 賢治
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午前10時30分
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3025号

東京都板橋区赤塚6丁目37―20 第5コーポラス春日105
債務者 佐藤 勝司
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 井口 賢人

4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午前10時30分
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3053号

東京都江戸川区東葛西2丁目19―10―103
債務者 浅田 浩司
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 井上 俊一
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午前10時30分
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3057号

東京都八王子市散田町3丁目15―8―103
債務者 伊藤 華月
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 水関 寿量
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午前10時
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3058号

東京都練馬区豊玉北4丁目27―8 平田方201
債務者 倉本 稜子
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大塚 行雄
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午前11時
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3059号

東京都練馬区練馬2丁目27―17 シャルム1993 104
債務者 藤本 尚

1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山口 耕平
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午後1時30分
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3060号

東京都中野区上高田1丁目26―18―102
債務者 曾我部幸恵
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 保木野秀明
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午前10時
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3074号

東京都練馬区高野台2丁目27―16―504
債務者 田村多賀子
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 芥川 壮介
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午後2時
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3075号

東京都江戸川区大杉5丁目4―5
債務者 岡田 直人
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 関口 彰紀
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午前10時
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3085号

東京都品川区南大井6丁目16―1―201
債務者 植村 理枝
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 板垣 義一
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午前11時
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3096号

東京都港区三田5丁目21―10―2 A
債務者 齊藤 隆
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 松原 賢宏
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午前10時30分
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3097号

東京都足立区舎人1丁目1―3 トーキョーベータ舎人8 202
債務者 山中 玲央
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中村美智子
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午後1時30分
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3102号

東京都葛飾区東四つ木4丁目44―2―1006
債務者 玉城彰太郎
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 川上 善行
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで

5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午後1時30分
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3108号

埼玉県新座市西堀2丁目6―21
債務者 岡安 悠弥
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山本 昇
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午前10時
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3131号

東京都江東区亀戸5丁目29―9―101
債務者 白倉 健二
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 寺本 昌晋
4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月18日午前10時
6 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第43号

新潟県阿賀野市中潟650番地
債務者 五十嵐 隆
1 決定年月日時 令和7年5月21日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 石山 正彦
4 破産債権の届出期間 令和7年7月16日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月3日午前10時
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
7 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
新潟地方裁判所新発田支部

令和7年（フ）第358号

広島県安芸郡府中町宮の町2丁目15番11―401号
債務者 馬場 俊充
1 決定年月日時 令和7年5月20日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 半澤 茜
4 破産債権の届出期間 令和7年6月19日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月29日午前11時
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
7 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第40号

広島県尾道市栗原町11763番地1 メゾン・ド・ショコラA101
債務者 岩崎 清志
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 干鯛 潤
4 破産債権の届出期間 令和7年6月20日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月5日午前10時
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
7 免責意見申述期間 令和7年8月29日まで
広島地方裁判所尾道支部

令和7年（フ）第110号

千葉県印西市平賀1379番地4オレンジコート115、前住所千葉県印西市原山2丁目2番地1棟402号
債務者 大山接骨院こと 岡口 正昭
1 決定年月日時 令和7年5月16日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 田島 和憲
4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（フ）第677号

千葉県船橋市東中山2丁目3番59―202号
債務者 老沼 幸弘
1 決定年月日時 令和7年5月19日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 佐賀 紘人
4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第607号

千葉市若葉区桜木8丁目14番8号 グランドハイツII 1―E号
債務者 竹内 慶胤
1 決定年月日時 令和7年5月20日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 蔵 俊英
4 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第630号

千葉県習志野市袖ヶ浦3丁目3番6―410号
債務者 西野 秀夫
1 決定年月日時 令和7年5月20日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 平澤 梨奈
4 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第122号

千葉県佐倉市井野1109番地55、前住所東京都目黒区大橋1丁目6番16―201号 メゾン・ド・サリアン
債務者 畠山 隼輔
1 決定年月日時 令和7年5月20日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 市川 剛
4 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（フ）第716号

千葉市原市辰巳台東3丁目4番地 グリーンフェローズ古河寮107号
債務者 丸 政博
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山本 拓也
4 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和 7 年（フ）第 1 2 7 号

宮崎市恒久南 3 丁目 11 番地 16 弥生コーポ
205 号、前住所宮崎市恒久南 3 丁目 9 番地 3
債務者 外山 敏夫
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 22 日午後 1 時 30 分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 矢野間浩司
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和 7 年（フ）第 1 8 9 号

宮崎県児湯郡新富町大字新田 8525 番地 6 ヤ
マニハウス C 棟
債務者 安積 一仁
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 22 日午後 1 時 30 分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 年森 俊宏
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 17 日まで
宮崎地方裁判所破産係

破産手続開始・破産手続廃止
及び免責許可申立てに関する
意見申述期間

令和 7 年（フ）第 1 9 8 号

大阪府岸和田市春木泉町 18 番 45 号 リバーサ
イド春木 201 号
債務者 樋口 晋作
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 15 日午後 1 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
大阪地方裁判所岸和田支部

令和 7 年（フ）第 1 5 3 5 号

大阪市天王寺区烏ヶ辻 1 丁目 1 番 21—306 号
債務者 西川 将
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 20 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 18 日まで
5 免責審尋期日 令和 7 年 7 月 25 日午後 1 時 30 分
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 5 3 9 号

大阪市天王寺区烏ヶ辻 1 丁目 1 番 21—306 号
債務者 西川 佳世
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 20 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 18 日まで
5 免責審尋期日 令和 7 年 7 月 25 日午後 1 時 30 分
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 8 3 9 号

大阪市都島区御幸町 1 丁目 5 番 8 号 リバ
ティー御幸 3 A 号
債務者 浜田 伶奈
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 20 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 18 日まで
5 免責審尋期日 令和 7 年 8 月 22 日午後 1 時 30 分
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 9 3 7 号

大阪府寝屋川市幸町 8 番 1—1110 号
債務者 寺脇 夏美（旧姓嶋本）
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 20 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 18 日まで
5 免責審尋期日 令和 7 年 8 月 22 日午後 1 時 30 分
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 5 3 3 号

北海道旭川市東 7 条 6 丁目 3 番 12 号 イース
トハウス 7・6 201 号室
債務者 今野 浩二
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 16 日まで
5 免責審尋期日 令和 7 年 9 月 11 日午後 1 時 20 分
旭川地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 7 1 1 号

北海道旭川市南 1 条通 23 丁目 1974 番地の 192
タウンズ南 204
債務者 三室 良輔
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 16 日まで
5 免責審尋期日 令和 7 年 8 月 14 日午後 1 時 20 分
旭川地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 1 4 号

北海道旭川市神楽岡 12 条 3 丁目 2 番 7 号
シャルム赤塚 202 号
債務者 草野 公文
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 16 日まで
5 免責審尋期日 令和 7 年 8 月 14 日午後 1 時 20 分
旭川地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 1 6 号

北海道旭川市川端町 6 条 10 丁目 2 番 6 号 ク
リーンコーポ 203
債務者 山田 忍
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 16 日まで
5 免責審尋期日 令和 7 年 8 月 14 日午後 1 時 20 分
旭川地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 2 2 2 号

北海道旭川市春光台 4 条 4 丁目 6 番 8 号
債務者 清水 貴弘

1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 16 日まで
5 免責審尋期日 令和 7 年 8 月 27 日午後 1 時 20 分
旭川地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 3 2 2 8 号

東京都世田谷区深沢 1 丁目 19—13—201
債務者 皆川 哲雄
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 20 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 22 日まで
5 免責審尋期日 令和 7 年 7 月 22 日午後 2 時
東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 3 2 5 5 号

東京都江戸川区東葛西 9 丁目 10—1—704
債務者 数野昇こと 数野 昇
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 22 日まで
5 免責審尋期日 令和 7 年 7 月 22 日午前 10 時 30 分
東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 3 2 5 6 号

東京都江戸川区東葛西 9 丁目 10—1—704
債務者 数野明美こと 数野 明美
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 21 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 22 日まで
5 免責審尋期日 令和 7 年 7 月 22 日午前 10 時 30 分
東京地方裁判所民事第 20 部

令和7年（フ）第3257号
東京都北区神谷2丁目28―11
債務者 福里 優

1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月22日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3288号
東京都葛飾区白鳥3丁目15―12 アーバン
ルートA301
債務者 増田 次郎

1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月22日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3289号
東京都江東区南砂4丁目5―17―101
債務者 三村 未来

1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月22日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3318号
東京都大田区大森西4丁目16―7 小川方
203
債務者 吉田 知之

1 決定年月日時 令和7年5月20日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月22日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3319号
東京都足立区青井2丁目25―4 ハーモニー
テラス青井X 105
債務者 工藤 大樹

1 決定年月日時 令和7年5月20日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月22日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3321号
東京都江東区東砂2丁目9番8号 MKフィ
オーレⅡ 103
債務者 谷口 道子

1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月22日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3322号
東京都練馬区高野台4丁目17―11―301
債務者 納 静香（旧姓今野）

1 決定年月日時 令和7年5月20日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月22日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3328号
東京都江戸川区中葛西7丁目22―13―303
債務者 斉藤 輝美

1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月22日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3330号
東京都板橋区赤塚2丁目15―10―103
債務者 野口 夏紀

1 決定年月日時 令和7年5月20日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月22日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3331号
東京都中野区沼袋2丁目15―8―303
債務者 塩野谷紘子

1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月22日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3333号
東京都江戸川区下篠崎町2―1―403
債務者 小沼 克巳

1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月22日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3365号
東京都目黒区三田1丁目4―4―905
債務者 横尾 莉緒

1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月22日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1333号
大阪府高槻市栄町4丁目2番17号
債務者 金森 利之

1 決定年月日時 令和7年5月21日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
5 免責審尋期日 令和7年8月26日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1985号
大阪市西成区橘2丁目9番28号 アヴィB J
ハウス橘 402号
債務者 幸池 真悟

1 決定年月日時 令和7年5月21日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
5 免責審尋期日 令和7年8月26日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第3323号
東京都練馬区中村北3丁目16―13―607
債務者 宮内 恋

1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月29日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月29日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第3336号
東京都足立区東和1丁目30―16 第1コーポ
清美201
債務者 宮園敬一郎

1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月29日まで
5 免責審尋期日 令和7年7月29日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間中更正

令和 6 年（フ）第 8 5 9 号

広島市安佐南区中須 1 丁目 55 番 36 ー 3 号
破産者 松前 薫

- 1 主文 当裁判所が令和 7 年 4 月 3 日午後 5 時にした破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間決定中、破産者の住所につき「広島市佐伯区五日市駅前 2 丁目 5 番 12 ー 102 号 A」とあるのを、「広島市安佐南区中須 1 丁目 55 番 36 ー 3 号」と更正する。
- 2 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
広島地方裁判所民事第 4 部

破産手続終結

令和 6 年（フ）第 8 7 号

愛知県豊川市南千両 2 丁目 113 番地
破産者 有限会社ヒグチ精機

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 16 日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 名古屋地方裁判所豊橋支部

令和 6 年（フ）第 1 9 0 3 号

千葉県美浜区打瀬 2 丁目 17 番地 パティオス 18 番街 102 号
破産者 青木 俊憲

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 20 日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 5 9 1 号

埼玉県川越市新富町 1 丁目 18 番地 8 沼野ビル 2 F
破産者 M & R 株式会社

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 21 日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

さいたま地方裁判所川越支部

令和 6 年（フ）第 7 0 7 号

名古屋市中川区野田 1 丁目 111 番地の 1
破産者 株式会社ウォーキング

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 21 日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 1 3 3 号

宮城県加美郡加美町字小瀬下原東 3 番地の 1
破産者 有限会社高橋鉄筋工業

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 22 日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

仙台地方裁判所古川支部破産係

令和 5 年（フ）第 5 号

広島県竹原市中央 5 丁目 3 番 10 号
破産者 株式会社タケモト

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 22 日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

広島地方裁判所呉支部

令和 6 年（フ）第 1 5 2 号

徳島県吉野川市鴨島町飯尾 712 番地の 1
破産者 有限会社中央プランニング

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 22 日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

徳島地方裁判所民事部

令和 5 年（フ）第 2 9 号

福岡県柳川市東蒲池 296 番地の 1
破産者 富士建設工業株式会社

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 22 日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

福岡地方裁判所柳川支部破産係

破産債権の届出期間及び一般調査期日

令和 7 年（フ）第 3 6 号

鹿児島市桜ヶ丘 2 丁目 30 番地 20 チェリーヒルズ 202 号

破産者 延生 幸代

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 11 日まで
2 一般調査期日 令和 7 年 8 月 6 日午後 1 時 30 分
令和 7 年 5 月 21 日

鹿児島地方裁判所民事第 3 部破産係

令和 7 年（フ）第 3 4 号

金沢市諸江町下丁 454 番地 2
破産者 長尾 勝彦

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 20 日まで
2 一般調査期日 令和 7 年 7 月 4 日午後 1 時 30 分
令和 7 年 5 月 22 日

金沢地方裁判所民事部

令和 5 年（フ）第 5 5 7 1 号

大阪府箕面市小野原東 6 丁目 25 番 8 ー 208 号
破産者 オンアンドオンこと松本実こと K I M S H I L 金 実

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 20 日まで
2 一般調査期日 令和 7 年 7 月 24 日午後 2 時 50 分
令和 7 年 5 月 21 日

大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 6 4 号

札幌市西区発寒 7 条 14 丁目 15 番 6 号 レジデンス発寒 101 号
破産者 赤坂 鷹也

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 23 日まで
2 一般調査期日 令和 7 年 7 月 31 日午前 10 時
令和 7 年 5 月 21 日

札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 3 2 号

札幌市北区屯田 3 条 7 丁目 6 番 3 号
破産者 齋藤 大樹

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 23 日まで
2 一般調査期日 令和 7 年 8 月 21 日午前 11 時
令和 7 年 5 月 21 日

札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 9 7 号

茨城県つくば市あしび野 2 番地 1、開始決定時の住所横浜市神奈川区上反町 2 丁目 27 番地 1
破産者 パティオフラットヨコハマ 205 号
破産者 伊藤 晃朗

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 23 日まで
2 一般調査期日 令和 7 年 7 月 30 日午後 2 時 10 分
令和 7 年 5 月 21 日

横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 2 号

長崎県大村市宮小路 1 丁目 344 番地 1 ウィルモア宮小路 C 棟 205

破産者 中野 洋介

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 25 日まで
2 一般調査期日 令和 7 年 8 月 20 日午後 2 時 15 分
令和 7 年 5 月 21 日

長崎地方裁判所大村支部破産係

令和 6 年（フ）第 3 1 5 号

住居所不明、最後の住所長崎県長崎市大井手町 35 番地 2

破産者 津田 和典

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 26 日まで
2 一般調査期日 令和 7 年 9 月 3 日午前 10 時
令和 7 年 5 月 22 日

長崎地方裁判所民事部破産係

令和 6 年（フ）第 1 6 0 2 号

さいたま市岩槻区並木 1 丁目 2 番 1 号

破産者 竹内 富夫

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 30 日まで
2 一般調査期日 令和 7 年 8 月 4 日午前 10 時 10 分
令和 7 年 5 月 19 日

さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 8 号

埼玉県川越市大字笠幡 4962 番地 3

破産者 景利美代子

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 7 月 2 日まで
2 一般調査期日 令和 7 年 8 月 27 日午後 1 時 40 分
令和 7 年 5 月 21 日

さいたま地方裁判所川越支部

令和 6 年（フ）第 3 7 0 号

香川県高松市木太町 3366 番地 16

破産者 松崎 秀子

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 7 月 3 日まで
2 一般調査期日 令和 7 年 8 月 27 日午前 10 時
令和 7 年 5 月 22 日
- 高松地方裁判所民事部破産・再生係

書面による計算報告

次の破産事件について、破産管財人から任務終了による計算の報告書の提出があった。破産法89条3項に規定する者は、計算に異議があれば、以下の期間内に裁判所に異議を述べなければならない。

令和 7 年（フ）第 3 2 0 号

千葉県市川市相之川 4 丁目12番22—202号（第2ピアコート・ヒロ）
破産者 森 元貴
異議申述期間 令和 7 年 7 月10日まで
令和 7 年 5 月16日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 2 1 6 号

千葉県市川市欠真間 1 丁目 4 番 1 —101号（レジデンス式番館）
破産者 高橋 隆弘
異議申述期間 令和 7 年 7 月11日まで
令和 7 年 5 月16日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 3 1 0 号

千葉県習志野市東習志野 8 丁目20番 6 号
破産者 田中 光子
異議申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
令和 7 年 5 月20日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 1 7 6 7 号

千葉県市川市大洲 2 丁目14番 6 号（大洲サンハイツ107号）
破産者 西城 英子
異議申述期間 令和 7 年 7 月15日まで
令和 7 年 5 月20日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 1 9 7 号

千葉県市川市大洲 2 丁目14番 6 号（大洲サンハイツ107号）
破産者 西城 健
異議申述期間 令和 7 年 7 月15日まで
令和 7 年 5 月20日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 2 4 6 号

千葉県船橋市西船 1 丁目18番 1 号 ヒルトツブ西船103号
破産者 小原 勉
異議申述期間 令和 7 年 7 月15日まで
令和 7 年 5 月21日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 2 5 4 号

千葉市稲毛区園生町1281番地 1 ドットホーム園生
破産者 山本 実
異議申述期間 令和 7 年 7 月15日まで
令和 7 年 5 月22日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 2 0 3 号

千葉県浦安市今川 3 丁目 2 番19—511号 アルカサル今川
破産者 片山 翔夢
異議申述期間 令和 7 年 7 月16日まで
令和 7 年 5 月21日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 4 6 2 8 号

兵庫県西宮市丸橋町 8 番18—101号
破産者 大西 貞夫
異議申述期間 令和 7 年 7 月16日まで
令和 7 年 5 月21日

大阪地方裁判所第 6 民事部

免責許可申立てに関する意見
申述期間

令和 7 年（フ）第 7 6 9 号

東京都港区六本木 5 丁目16—35—409
破産者 水上 将
免責意見申述期間 令和 7 年 7 月15日まで
令和 7 年 5 月22日

東京地方裁判所民事第20部

特別清算開始

令和 7 年（ヒ）第 2 号

徳島県海部郡海陽町四方原字町西45番地
清算株式会社 株式会社トノワ
代表清算人 谷崎 公隆
1 決定年月日 令和 7 年 5 月16日
2 主文 清算株式会社に付き特別清算の開始を命ずる。

徳島地方裁判所阿南支部

特別清算終結

令和 6 年（ヒ）第 2 号

北海道釧路市愛国西 1 丁目31番16号
清算株式会社 株式会社アバ・マンセンター
代表清算人 木村 拓也
1 決定年月日 令和 7 年 5 月16日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。

釧路地方裁判所民事部

小規模個人再生による再生手
続開始

令和 7 年（再イ）第 1 9 号

栃木県宇都宮市中今泉 4 丁目12番 8 号 小野アルトハイムA102
再生債務者 近藤 明成
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月19日午後 5 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 6 月 9 日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 6 月23日から令和 7 年 7 月 1 日まで

宇都宮地方裁判所第 1 民事部

令和 7 年（再イ）第 2 6 号

埼玉県入間郡三芳町大字上富1712番地14
再生債務者 山本 紀子
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月20日午後 5 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 6 月10日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 6 月20日から令和 7 年 6 月30日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和 7 年（再イ）第 5 号

兵庫県西宮市山口町上山口784番地リッツジュン302号（前住所）兵庫県三田市ゆりのき台 6 丁目34番地 3
再生債務者 木村 剛志
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月20日午後 1 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 6 月10日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 6 月17日から令和 7 年 7 月 1 日まで

神戸地方裁判所尼崎支部

令和 7 年（再イ）第 2 9 号

兵庫県尼崎市南武庫之荘 3 丁目30番18号ダイドームゾーン301
再生債務者 村上 竜平
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月20日午後 1 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 6 月10日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 6 月17日から令和 7 年 7 月 1 日まで

神戸地方裁判所尼崎支部

令和 7 年（再イ）第 2 2 号

栃木県宇都宮市針ヶ谷町386番地23 フェザントテイル206
再生債務者 松村 佳和

1 決定年月日時 令和 7 年 5 月21日午後 5 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 6 月11日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 6 月25日から令和 7 年 7 月 3 日まで

宇都宮地方裁判所第 1 民事部

令和 7 年（再イ）第 7 3 号

埼玉県新座市栄 4 丁目 8 番13—202号
再生債務者 杉原 裕司
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月21日午後 5 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 6 月11日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 6 月25日から令和 7 年 7 月 2 日まで

さいたま地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（再イ）第 4 4 号

埼玉県所沢市中新井 5 丁目14番 2 号
再生債務者 天野 淨臣
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月21日午後 5 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 6 月11日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 6 月23日から令和 7 年 7 月 1 日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和 7 年（再イ）第 9 7 号

愛知県春日井市坂下町 7 丁目760番地734
再生債務者 松本 涼
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月21日午後 3 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 6 月11日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 6 月18日から令和 7 年 6 月25日まで

名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和7年（再イ）第2号

岡山県久米郡美咲町吉ヶ原931番地
再生債務者 柴原 祥吾

- 1 決定年月日時 令和7年5月21日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月11日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年6月25日まで

岡山地方裁判所津山支部

令和7年（再イ）第10号

北海道登別市幌別町3丁目20番地34 コーポ
リッチ202
再生債務者 岩崎 太介

- 1 決定年月日時 令和7年5月22日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月26日から令和7年7月3日まで

札幌地方裁判所室蘭支部再生係

令和7年（再イ）第6号

北海道小樽市新光3丁目13番1号
再生債務者 美輪 正幸

- 1 決定年月日時 令和7年5月22日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月26日から令和7年7月3日まで

札幌地方裁判所小樽支部

令和7年（再イ）第9号

青森市金沢2丁目8番36号 吉田カツ方
再生債務者 吉田 拓人

- 1 決定年月日時 令和7年5月22日午後1時30分
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月19日から令和7年7月3日まで

青森地方裁判所民事部再生係

令和7年（再イ）第13号

山口県下関市綾羅木本町8丁目5番18号
再生債務者 田窪 玲志

- 1 決定年月日時 令和7年5月22日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月26日から令和7年7月3日まで

山口地方裁判所下関支部再生係

令和7年（再イ）第25号

愛媛県松山市二番町1丁目12番地6 オー
ク・ビル403号
再生債務者 山下 直輝

- 1 決定年月日時 令和7年5月22日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月19日から令和7年6月26日まで

松山地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第162号

東京都日野市神明1ー6ー29
再生債務者 福島 悦子

- 1 決定年月日時 令和7年5月20日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月17日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月1日から令和7年7月22日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第166号

東京都三鷹市新川6ー13ー15
再生債務者 和久山皓司

- 1 決定年月日時 令和7年5月20日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月17日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月1日から令和7年7月22日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第189号

東京都台東区清川1ー10ー10ー504
再生債務者 伊東 健太

- 1 決定年月日時 令和7年5月20日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月17日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月1日から令和7年7月22日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第41号

神戸市長田区四番町6丁目47番地 市営長田
駅前住宅504号
再生債務者 河村 昌哉

- 1 決定年月日時 令和7年5月20日午後4時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月17日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月24日から令和7年7月8日まで

神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第1号

愛媛県西条市新市690番地3

再生債務者 岸 洋介

- 1 決定年月日時 令和7年5月22日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月17日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月26日から令和7年7月7日まで

松山地方裁判所西条支部

令和6年（再イ）第65号

鹿児島市西伊敷6丁目18番9号、前住所鹿児島
市喜入町543番地2
再生債務者 武田 清孝

- 1 決定年月日時 令和7年5月20日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月17日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月1日から令和7年7月8日まで

鹿児島地方裁判所民事第3部再生係

令和7年（再イ）第15号

宮城県亶理郡亶理町逢隈上郡字堤ノ内50番地
117
再生債務者 小松さとみ

- 1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月2日から令和7年7月16日まで

仙台地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第4号

茨城県鹿嶋市大字谷原192番地
再生債務者 野口 政幸

- 1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月2日から令和7年7月23日まで

水戸地方裁判所麻生支部

令和7年（再イ）第7号

茨城県下妻市高道祖4485番地2 ノーブルA
棟101号室
再生債務者 矢崎 翔

- 1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月2日から令和7年7月23日まで

水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（再イ）第8号

茨城県下妻市高道祖4627番地
再生債務者 柴 達士

- 1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月2日から令和7年7月23日まで

水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（再イ）第9号

茨城県筑西市藤ヶ谷2180番地1
再生債務者 橋口 勝則

- 1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月2日から令和7年7月23日まで

水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（再イ）第8号

群馬県館林市花山町10番地の9
再生債務者 大杉 保広

- 1 決定年月日時 令和7年5月21日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月2日から令和7年7月23日まで

前橋地方裁判所太田支部

令和7年（再イ）第111号
東京都八王子市西寺方町1108—32
再生債務者 萩原 亮一
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月2日から令和7年7月23日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第147号
東京都足立区江北1—30—19
再生債務者 金本 文漢
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月2日から令和7年7月23日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第20号
大阪市東淀川区小松1丁目15番20号 ドミニウムパレス東洋 507号
再生債務者 梅村 貴志
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月25日から令和7年7月9日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第13号
和歌山県紀の川市桃山町調月2162番地14
再生債務者 磯谷 憲吾
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後1時30分
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月25日から令和7年7月9日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（再イ）第5号
香川県丸亀市川西町南507番地8（前住所）
香川県丸亀市土器町東一丁目694番地青葉ハイツ205号
再生債務者 近藤 千尋

1 決定年月日時 令和7年5月21日午前11時30分
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月2日から令和7年7月16日まで
高松地方裁判所丸亀支部

令和7年（再イ）第7号
香川県丸亀市川西町北547番地10
再生債務者 竹田 宏
1 決定年月日時 令和7年5月21日午前11時30分
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月2日から令和7年7月16日まで
高松地方裁判所丸亀支部

令和6年（再イ）第13号
福岡県鞍手郡鞍手町大字八尋1516番地8
再生債務者 中田 智恵
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月25日から令和7年7月2日まで
福岡地方裁判所直方支部

令和7年（再イ）第4号
福岡県田川郡糸田町3803番地1
再生債務者 井上 大
1 決定年月日時 令和7年5月21日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月25日から令和7年7月2日まで
福岡地方裁判所田川支部

令和7年（再イ）第6号
群馬県桐生市川内町2丁目128番地の1
再生債務者 梅田 眞右
1 決定年月日時 令和7年5月22日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年6月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月3日から令和7年7月24日まで
前橋地方裁判所桐生支部

令和7年（再イ）第29号
新潟県燕市吉田浜首413番地8
再生債務者 志賀 陽一
1 決定年月日時 令和7年5月22日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月3日から令和7年7月24日まで
新潟地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第7号
石川県小松市日の出町3丁目81番地1 プリメーラ参番館101号
再生債務者 穴畑 悠真
1 決定年月日時 令和7年5月22日午後2時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月26日から令和7年7月10日まで
金沢地方裁判所小松支部

令和7年（再イ）第18号
静岡県裾野市千福252番地の5モンテアレ102（前住所）埼玉県深谷市上柴町東7丁目3番地2メゾンイーストセブン304号
再生債務者 石倉 広智
1 決定年月日時 令和7年5月22日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月26日から令和7年7月10日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（再イ）第4号
徳島県板野郡北島町中村字八丁野28番地31
再生債務者 尾上 早苗
1 決定年月日時 令和7年5月22日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年6月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月3日から令和7年7月10日まで
徳島地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第25号
大分県別府市石垣東9丁目5番5号
再生債務者 河野 剛士
1 決定年月日時 令和7年5月22日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月3日から令和7年7月24日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（再イ）第18号
栃木県下都賀郡野木町大字潤島795番地11
再生債務者 大島 美香（旧姓長濱・江幡）
1 決定年月日時 令和7年5月21日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月20日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月4日から令和7年7月11日まで
宇都宮地方裁判所栃木支部

小規模個人再生による書面決議に付する決定

令和7年（再イ）第2号
千葉県木更津市八幡台5丁目8番1号
再生債務者 上村 菖太
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月2日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月5日まで
令和7年5月21日
千葉地方裁判所木更津支部

令和6年（再イ）第538号
東京都墨田区押上2—14—1—301
再生債務者 今 有香
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月1日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月6日まで
令和7年5月20日
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第12号

東京都大田区大森東2―10―7―201

再生債務者 飯塚 大和

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月12日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
6日まで

令和7年5月20日

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第32号

東京都八王子市館町1097 館ヶ丘団地 1―
4―1003

再生債務者 谷岡 大輔

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月12日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
9日まで

令和7年5月21日

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第3号

千葉県印西市宗甫39番地4

再生債務者 山形 空

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月9日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
10日まで

令和7年5月20日 千葉地方裁判所佐倉支部

令和6年（再イ）第351号

愛知県大府市共西町5丁目127番地の1

ファミリーユタカA205号

再生債務者 滝川 修平

1 決議に付する再生計画案 令和7年3月4日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
11日まで

令和7年5月21日

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（再イ）第367号

愛知県津島市城山町3丁目139番地2

再生債務者 服部 俊之

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月9日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
11日まで

令和7年5月21日

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第29号

愛知県小牧市大字西之島1889番地3

再生債務者 水野 省悟

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月14日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
11日まで

令和7年5月21日

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（再イ）第152号

宮城県黒川郡大和町吉岡字古館2番地 エス
ポワール201

再生債務者 兵頭 博士

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月19日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
12日まで

令和7年5月22日

仙台地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第155号

宮城県黒川郡大衡村ときわ台南3番地17

再生債務者 門脇 崇

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月14日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
12日まで

令和7年5月22日

仙台地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第2号

山形市幸町12番44号

再生債務者 和田 敏行

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月19日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
12日まで

令和7年5月22日 山形地方裁判所民事部

令和6年（再イ）第72号

静岡県三島市西本町10番19号 エクセルコー
ト205

再生債務者 仲村 翔太

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月15日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
12日まで

令和7年5月22日

静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（再イ）第8号

静岡県三島市東大場1丁目25番地の12

再生債務者 奥村 則之

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月15日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
12日まで

令和7年5月22日

静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（再イ）第4号

三重県松阪市大黒田町1836番地2 ハビネス
虹201号室

再生債務者 三宅 龍生

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月16日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
12日まで

令和7年5月22日 津地方裁判所松阪支部

令和7年（再イ）第4号

栃木県小山市大字梁1320番地2

再生債務者 荒川 颯太（旧姓平野）

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月17日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
16日まで

令和7年5月22日

宇都宮地方裁判所栃木支部

令和6年（再イ）第46号

群馬県安中市原市2697番地5

再生債務者 大前 京子

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月2日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
18日まで

令和7年5月21日 前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（再イ）第2号

埼玉県川越市南大塚6丁目24番地29

再生債務者 西村 武明

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月15日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
18日まで

令和7年5月21日

さいたま地方裁判所川越支部

令和6年（再イ）第596号

神戸市西区玉津町高津橋348番地D―403号

再生債務者 日浦 尚輝

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月15日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
18日まで

令和7年5月21日

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第1号

沖縄県那覇市長田2丁目13番15号 キャッス
ル長田201

再生債務者 西江沙也樹

1 決議に付する再生計画案 令和7年4月14日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
18日まで

令和7年5月21日

那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（再イ）第37号

札幌市西区発寒11条5丁目1番15―102号

再生債務者 中畑 友樹

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月13日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
19日まで

令和7年5月22日

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第9号

京都市中京区壬生土居ノ内町28番地13

再生債務者 松田奈穂子

1 決議に付する再生計画案 令和7年4月18日
付け再生計画案

2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
23日まで

令和7年5月22日

京都地方裁判所第5民事部再生係

令和6年（再イ）第145号

神戸市垂水区狩口台4丁目41番403号

再生債務者 麻田 和貴

1 決議に付する再生計画案 令和7年5月15日
付け再生計画案

2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6
月11日

3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
11日まで

令和7年5月21日

神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和 7 年（再イ）第 2 8 号

神戸市灘区篠原中町 5 丁目 7 番 27 号 ソエル
ライフ 104
再生債務者 山村 奈々

- 1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 5 月 14 日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和 7 年 6
月 11 日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月
11 日まで
令和 7 年 5 月 21 日

神戸地方裁判所第 3 民事部個人再生係

令和 6 年（再イ）第 2 0 号

長崎県諫早市若葉町 203 番地 7
再生債務者 泉川 雄飛

- 1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 18 日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和 7 年 6
月 11 日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月
11 日まで
令和 7 年 5 月 21 日

長崎地方裁判所大村支部

令和 7 年（再イ）第 1 5 号

兵庫県尼崎市東塚口町 1 丁目 8 番 18 号アイ
塚口 520（前住所）兵庫県伊丹市中野東 1 丁
目 313 番地 1
再生債務者 田村 陽平

- 1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 5 月 2 日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和 7 年 6
月 12 日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月
12 日まで
令和 7 年 5 月 22 日

神戸地方裁判所尼崎支部

令和 6 年（再イ）第 5 4 号

岡山県倉敷市玉島阿賀崎 2171 番地 15
再生債務者 宮本 悠平

- 1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 14 日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和 7 年 6
月 12 日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月
12 日まで
令和 7 年 5 月 22 日

岡山地方裁判所倉敷支部

令和 6 年（再イ）第 3 号

鹿児島県霧島市国分福島 3 丁目 28 番 24 号
再生債務者 森 章徳

- 1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 14 日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和 7 年 6
月 16 日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月
16 日まで
令和 7 年 5 月 19 日

鹿児島地方裁判所加治木支部個人再生係

令和 7 年（再イ）第 3 号

鹿児島県霧島市国分野口町 24 番 33 号 シ
ティービュー野口 C 棟 202
再生債務者 江口 綾香

- 1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 5 月 1 日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和 7 年 6
月 16 日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月
16 日まで
令和 7 年 5 月 19 日

鹿児島地方裁判所加治木支部個人再生係

令和 7 年（再イ）第 6 号

宮崎県児湯郡都農町大字川北 1992 番地 21
再生債務者 茂野 宏行

- 1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 5 月 12 日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和 7 年 6
月 19 日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月
19 日まで
令和 7 年 5 月 22 日

宮崎地方裁判所民事部個人再生係

小規模個人再生による再生手
続廃止

令和 7 年（再イ）第 1 号

宮城県柴田郡大河原町字新東 10－1 太田
コーポ II－107
再生債務者 千葉 茂喜

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
- 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法
191 条 2 号に定める事由がある。
令和 7 年 5 月 21 日

仙台地方裁判所大河原支部

令和 6 年（再イ）第 5 1 号

堺市堺区宿屋町東 3 丁目 2 番 16－1 号
再生債務者 田原 弘奈

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
- 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法
237 条 1 項に定める事由がある。
令和 7 年 5 月 21 日

大阪地方裁判所堺支部個人再生係

給与所得者等再生による再生
手続開始

令和 7 年（再口）第 1 号

長野県東御市海善寺 1025 番地 2
再生債務者 清水 隆生

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 22 日午後 3 時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生
による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 6 月 12 日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 6 月 26 日から令
和 7 年 7 月 3 日まで

長野地方裁判所上田支部

給与所得者等再生による再生
計画案についての意見聴取

令和 7 年（再口）第 1 号

宮城県宮城県松島町桜渡戸字真言 16 番地の 3
再生債務者 佐々木秀光

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和 7 年 5 月
19 日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事
再生法 241 条 2 項各号に定める事由
- 3 2 の書面の提出期間 令和 7 年 6 月 12 日まで
令和 7 年 5 月 22 日

仙台地方裁判所第 4 民事部

令和 6 年（再口）第 1 号

青森県上北郡野辺地町字久田 13 番地 6
再生債務者 田村 誠

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和 7 年 1 月
6 日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事
再生法 241 条 2 項各号に定める事由
- 3 2 の書面の提出期間 令和 7 年 6 月 19 日まで
令和 7 年 5 月 22 日

青森地方裁判所民事部再生係

給与所得者等再生による再生
計画認可

令和 6 年（再口）第 5 号

沖縄県浦添市宮城 4 丁目 18 番 13－201 号
ゴールドキャッスル
再生債務者 泉 忠

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 14 日までの意見聴
取期間が経過した再生計画には、民事再生法に
定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 21 日

那覇地方裁判所民事第 3 部

令和 7 年（再口）第 1 号

秋田市中通 6 丁目 13 番 15 号
再生債務者 土橋 清香

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 15 日までの意見聴
取期間が経過した再生計画には、民事再生法に
定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 22 日

秋田地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（再口）第 1 0 号

千葉県花見川区武石町 2 丁目 1010 番地 1 サ
ンクステラ 4－101 号
再生債務者 井上駿太郎

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 15 日までの意見聴
取期間が経過した再生計画には、民事再生法に
定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 21 日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 6 年（再口）第 3 号

埼玉県東松山市高坂 2 丁目 14 番地 2
再生債務者 宇津江博文

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 19 日までの意見聴
取期間が経過した再生計画には、民事再生法に
定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 21 日

さいたま地方裁判所熊谷支部

令和 6 年（再口）第 2 6 号

大阪府東大阪市大蓮東 5－10－19 エヌアン
ドエスヴィラⅢ 202（住民票上の住所 兵庫
県明石市魚住町住吉 4 丁目 9 番 9 号）
再生債務者 及川 知哉

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 19 日までの意見聴
取期間が経過した再生計画には、民事再生法に
定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月 21 日

大阪地方裁判所第 6 民事部

所有者不明土地及び建物管理
命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地及び建物について所有者不明土地管理命令及び所有者不明建物管理命令の申立てがあったので、上記の土地及び建物の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和7年（チ）第1号

函館市東雲町4番13号
申立人 函館市長 大泉 潤
住所・居所 不明
（亡湯浅光幸の最後の住所）函館市時任町24番6号
所有者 亡湯浅光幸相続財産
届出期間満了日 令和7年7月16日
令和7年5月16日 函館地方裁判所
（別紙）物件目録

- 1 所在 函館市時任町
地番 179番6
地目 宅地
地積 266.81平方メートル
- 2 所在 函館市時任町179番地6
家屋番号 405番
種類 居宅
構造 木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
床面積 58.67平方メートル
（附属建物の表示）
符号 1
種類 鶏舎
構造 木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
床面積 66.94平方メートル

所有者不明土地管理命令に
関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地について所有者不明土地管理命令の申立てがあったので、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和7年（チ）第3号

岐阜県安八郡神戸町大字和泉1093番地
申立人 大場 和郎
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）不明
所有者 大場彦三郎
届出期間満了日 令和7年7月11日
令和7年5月16日 岐阜地方裁判所大垣支部
（別紙）物件目録
所在 安八郡神戸町大字和泉字橋爪
地番 1094番
地目 宅地
地積 254.54平方メートル

令和7年（チ）第31号

大阪市東成区神路3丁目15番25号
申立人 福谷 敞博
住所・居所 不明
（最後の住所）大阪市東成区神路4丁目4番19号
（不動産登記記録上の住所）大阪市東成区神路3丁目15番25号
所有者 亡金田英樹相続財産
届出期間満了日 令和7年7月15日
令和7年5月19日 大阪地方裁判所
（別紙）物件目録
所在 大阪市東成区神路3丁目
地番 30番18
地目 宅地
地積 17.09平方メートル

令和7年（チ）第2号

岡山県都窪郡早島町早島2512番地19
申立人 小松 大士
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）都窪郡早島町大字早島1970番地
所有者 岡南土地株式会社
届出期間満了日 令和7年7月11日
令和7年5月15日 岡山地方裁判所倉敷支部
（別紙）物件目録
1 所在 都窪郡早島町早島字城山
地番 2543番4
地目 宅地
地積 52.18平方メートル

令和6年（チ）第6号

沖縄県那覇市字安里181番地2階
申立人 高良 昇
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）沖縄県那覇市牧志三丁目13番4号 パレ・ドウ牧志701
共有者 亡高良静子相続財産
届出期間満了日 令和7年7月14日
令和7年5月13日 那覇地方裁判所
（別紙）物件目録
1 所在 那覇市牧志二丁目
地番 92番2
地目 宅地
地積 11.20平方メートル
所在等不明共有者の持分 5分の1
2 所在 那覇市牧志二丁目
地番 93番1
地目 宅地
地積 197.30平方メートル
所在等不明共有者の持分 5分の1
3 所在 那覇市牧志二丁目
地番 93番2
地目 宅地
地積 128.59平方メートル
所在等不明共有者の持分 5分の1
4 所在 那覇市牧志二丁目
地番 93番4
地目 宅地
地積 12.43平方メートル
所在等不明共有者の持分 5分の1

所有者不明建物管理命令に
関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の建物について所有者不明建物管理命令の申立てがあったので、上記の建物の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和7年（チ）第19号

豊中市大島町1丁目18番27号
申立人 火伏 丸子
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）豊中市大島町1丁目3番21号
共有者 亡久保京子相続財産（亡久保京子の不動産登記記録上の氏名）東野 京子
届出期間満了日 令和7年7月11日
令和7年5月19日 大阪地方裁判所

（別紙）物件目録
所在 豊中市大島町1丁目117番地
家屋番号 117番
種類 店舗
構造 鉄骨造陸屋根4階建
床面積 1階 54.36平方メートル
2階 58.93平方メートル
3階 58.93平方メートル
4階 5.24平方メートル
共有者 亡久保京子相続財産 持分8分の7

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十二月二十四日

掲載頁 八十六頁（号外第二九九号）

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月六日

掲載頁 六十頁（号外第四十五号）

令和七年五月二十日

東京都中央区築地五丁目六番一〇号
（甲）株式会社タルトン
代表取締役 澤田 正
大阪府大阪市中西区七丁目一番四五号
（乙）不二パウダル株式会社
代表取締役 澤田 正

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://www.rearx-find.co.jp/>

(乙) <https://www.rearx-find.co.jp/>

令和七年五月二十日

東京都新宿区西新宿七丁目七番三〇号
小田急西新宿〇ーパークエッセ
（甲）株式会社リアークスファインメント
代表取締役 大久 慶太
東京都府中市美町二丁目九番一〇号
（乙）アイモアスペース株式会社
代表取締役 佐藤 亮

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
効力発生日は令和七年七月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十二月二十五日
掲載頁 六十六頁(号外第三〇一号)
令和七年五月三十日

東京都品川区大崎一丁目二番二号

(甲) フリー株式会社
代表取締役 佐々木大輔

東京都品川区大崎一丁目二番二号

(乙) アポロ株式会社
代表取締役 川口 千裕

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <http://www.ndenshi.jp/ana01/>
(乙) <http://www.ndenshi.jp/wka01/>
令和七年五月三十日

東京都港区南青山一丁目一番一号

(甲) 株式会社アイブラネット
代表取締役 山田 洋一

東京都港区南青山一丁目一番一号

(乙) 株式会社和光社
代表取締役 村松 和彦

合併公告

左記法人は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都港区芝公園二丁目三番一号芝加賀ビル六階

(甲) 行政書士法人中井イミグレーションサービス 社員 景井 俊丞

東京都港区東新橋一丁目五番二号

(乙) RSM汐留パートナーズ行政書士法人 代表社員 前川 研吾

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://meldia-de.co.jp>
(乙) <https://taisyo-const.co.jp>
令和七年五月三十日

京都府京都市山科区柳辻中在家町八番地一

(甲) 株式会社メルディアDC 代表取締役 田中 一也
福岡県福岡市博多区諸岡一丁目六番一号

(乙) 大祥建設株式会社 代表取締役 長野 浩

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の遊技場(所在埼玉県深谷市上野台二四六番地 名称南大門深谷店)経営事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年四月三十日
掲載頁 八十一頁(号外第九十七号)

(乙) 掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年五月一日
掲載頁 六十四頁(号外第九十九号)

埼玉県入間市大字上藤沢七四一番地の三

(甲) 株式会社USEI 代表取締役 朝川 康誠
栃木県那須烏山市田野倉字中坪一六四番地二

(乙) 株式会社南星商事 代表取締役 山本 英基

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の営む全ての事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(甲) のぞみ百村ソーラー合同会社 代表社員 一般社団法人のぞみ百村ソーラー

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(乙) FS Japan Project t25 合同会社 代表社員 のぞみ日向ホールディングス 合同会社

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(甲) のぞみ百村ソーラー合同会社 代表社員 一般社団法人のぞみ百村ソーラー

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(乙) FS Japan Project t24 合同会社 代表社員 のぞみ日向ホールディングス 合同会社

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(甲) のぞみ百村ソーラー合同会社 代表社員 一般社団法人のぞみ百村ソーラー

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(乙) FS Japan Project t24 合同会社 代表社員 のぞみ日向ホールディングス 合同会社

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(甲) のぞみ百村ソーラー合同会社 代表社員 一般社団法人のぞみ百村ソーラー

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(乙) FS Japan Project t24 合同会社 代表社員 のぞみ日向ホールディングス 合同会社

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(甲) のぞみ百村ソーラー合同会社 代表社員 一般社団法人のぞみ百村ソーラー

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(乙) FS Japan Project t24 合同会社 代表社員 のぞみ日向ホールディングス 合同会社

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(甲) のぞみ百村ソーラー合同会社 代表社員 一般社団法人のぞみ百村ソーラー

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(乙) FS Japan Project t24 合同会社 代表社員 のぞみ日向ホールディングス 合同会社

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の営む全ての事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(甲) のぞみ羽田ソーラー合同会社 代表社員 一般社団法人のぞみ羽田ソーラー

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(乙) FS Japan Project t27 合同会社 代表社員 のぞみ日向ホールディングス 合同会社

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(甲) のぞみ羽田ソーラー合同会社 代表社員 一般社団法人のぞみ羽田ソーラー

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(乙) FS Japan Project t27 合同会社 代表社員 のぞみ日向ホールディングス 合同会社

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(甲) のぞみ羽田ソーラー合同会社 代表社員 一般社団法人のぞみ羽田ソーラー

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(乙) FS Japan Project t27 合同会社 代表社員 のぞみ日向ホールディングス 合同会社

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(甲) のぞみ羽田ソーラー合同会社 代表社員 一般社団法人のぞみ羽田ソーラー

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

(乙) FS Japan Project t27 合同会社 代表社員 のぞみ日向ホールディングス 合同会社

東京都港区芝五丁目二九番一九号P M O 田町Ⅳ八階

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の営む全ての事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都港区芝五丁目二九番一九号P.M.O.田町Ⅳ八階

(甲)のぞみ鹿沼折戸ソーラー合同会社
代表社員 一般社団法人のぞみ鹿沼折戸ソーラー

東京都港区芝五丁目二九番一九号P.M.O.田町Ⅳ八階

(乙) F S Japan Project
t26合同会社
代表社員 のぞみ日向ホールディングス
合同会社

職務執行者 長尾 誠

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の営む全ての事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都港区芝五丁目二九番一九号P.M.O.田町Ⅳ八階

(甲)のぞみ下大貫ソーラー合同会社
代表社員 一般社団法人のぞみ下大貫ソーラー

東京都港区芝五丁目二九番一九号P.M.O.田町Ⅳ八階

(乙) F S Japan Project
t1合同会社
代表社員 のぞみ日向ホールディングス
合同会社

職務執行者 長尾 誠

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の営む全ての事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都港区芝五丁目二九番一九号P.M.O.田町Ⅳ八階

(甲)のぞみいわきソーラー合同会社
代表社員 一般社団法人のぞみいわきソーラー

東京都港区芝五丁目二九番一九号P.M.O.田町Ⅳ八階

(乙) F S Japan Project
t40合同会社
代表社員 のぞみ日向ホールディングス
合同会社

職務執行者 長尾 誠

吸収分割公告

当社(甲)は、吸収分割により株式会社ファイブスター東名横浜(乙、住所東京都町田市鶴間八丁目一七番一号)のフォルクスワーゲン事業に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月二十七日

掲載頁 七十三頁(号外第一一六号)

(乙) <http://www.vw-fic.jp/koukoku.html>

令和七年五月三十日

東京都福生市志茂二二五番地
株式会社ティーシーエス
代表取締役 田村 勝彦

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の金地金投資事業に係る権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

神奈川県鎌倉市腰越三丁目一九番一六号
(甲) 鎌倉キャピタル合同会社
代表社員 金谷 正文

東京都東村山市萩山町三丁目三一一番地五六一一四号
(乙) 合同会社ももんが電王
代表社員 小口 裕太

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する熊本フクスケ株式会社(住所熊本県人吉市下原田町字荒毛一四〇番地)に対して当社の熊本工場(所在地熊本県人吉市下原田町字荒毛一四〇番地)で営むカーシートカバー縫製事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和六年七月八日

掲載頁 二頁

令和七年五月三十日
東京都江東区青海二丁目四番二四号

福助株式会社
代表取締役 坂本 友哉

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社おふくろさん弁当(住所三重県鈴鹿市阿古曾町一四番二八号)に対して当社の弁当製造販売部門の資産及び負債を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://suzuka-farm.site/HP/suzuka-farm/>

令和七年五月三十日

三重県鈴鹿市阿古曾町一四番二八号
SUZUKA FARM株式会社
代表取締役 小林 耕一

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。

組織変更後の商号は株式会社LHSとし、効力発生日は令和七年七月二日です。

この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

札幌市中央区南二条西三丁目一三二四カク
オカビル3F
合同会社LEGAL
代表社員 井福 和臣

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。

効力発生日は令和七年七月一日であり、組織変更後の商号は株式会社DEFROOMとします。

この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

宮城県仙台市若林区文化町一四番一三三号
合同会社DEFROOM
代表社員 相澤 将太

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。

この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都品川区旗の台四一三二二四
合同会社Aegiss3
代表社員 山本 啓太

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。

この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都杉並区荻窪五丁目二九一七藤和シ
ティホームズ荻窪駅前八〇四
UJ企画合同会社
代表社員 石神 裕司

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。

この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都港区芝五丁目三六番四号
合同会社こつこつ
代表社員 清水 政宏

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。

効力発生日は令和七年七月一日であり、組織変更後の商号はHUBRIDE株式会社とします。

この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都千代田区飯田橋三丁目二番一〇一四
合同会社エスカレ
代表社員 佐野 一遥

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都江東区大島八四一

合同会社 RIDE PLAN

代表社員 A x e G r o u p 株式会社

職務執行者 駒井 大地

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都渋谷区渋谷二一九一五宮益坂ビルディング六〇九

合同会社 VALT

代表社員 今井 翔太

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都台東区上野七丁目二番八号

瀛通合同会社

代表社員 周 游

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

効力発生日は令和七年七月一日であり、組織変更後の商号は株式会社アリカノとします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

東京都足立区綾瀬五丁目二四一一二〇三

合同会社アリカノ

代表社員 久松 英嵩

組織変更公告

当組合は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終事業年度に係る貸借対照表は主たる事務所に備えてあります。

令和七年五月三十日

新潟県長岡市小国町千谷沢一三二七番地一

農事組合法人ちやざわ生産組合

代表理事 佐藤 好和

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

名古屋市中区栄一丁目二三番二九号

T & R 合同会社

代表社員 山本 孝幸

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

愛知県碧南市伏見町三丁目四一番地二

合同会社 precious

代表社員 伴 康徳

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

効力発生日は令和七年七月一日であり、組織変更後の商号は株式会社MF&Mとします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月三十日

愛知県名古屋市中区昭和区御器所町字木市二九番

合同会社 MF&M

代表社員 岩本 悠宏

効力発生日変更公告

当社は、令和七年六月三日予定の吸収合併の効力発生日を令和七年六月十七日に変更いたしましたので公告します。

令和七年五月三十日

東京都品川区西五反田三丁目一番六号

e L i f e 株式会社

代表取締役 柏 匠

効力発生日変更公告

当社は、令和七年五月三十一日予定の吸収分割の効力発生日を令和七年六月十四日に変更いたしましたので公告します。

令和七年五月三十日

大阪府港区波除二丁目五番二三号

株式会社ヤタリユウ

代表取締役 矢田 隆平

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五百万円減少し五百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年七月十日であり、株主総会の決議は、令和七年五月二十一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月三十日

青森県青森市大字浦町字奥野三五二番地九

株式会社 QAREL

代表取締役 青木 利厚

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五億四千八百九十八万二千五百円減少し一億円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年七月一日であり、株主総会の決議は、令和七年五月二十六日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、令和七年六月一日から令和七年六月三十日までにお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.spiral-platform.co.jp/>

令和七年五月三十日

東京都港区赤坂二丁目九番一

スパイラル株式会社

代表取締役 佐谷 宣昭

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八億八千九百九十五万九百円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月二十三日

掲載頁 四十一頁（号外第一一四号）

令和七年五月三十日

愛知県名古屋市中区千種区不老町一番国立立大学

法人東海国立大学機構名古屋大学インキュベーション施設

株式会社 TOWING

代表取締役 西田 宏平

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千百万円減少し三百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.a-peiron.com/st/>

令和七年五月三十日

大阪府西区土佐堀一丁目一三二

日宝リバービル六F七

代表取締役 倉橋 弘美

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を千百万円減少し百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年七月二日であり、株主総会の決議は令和七年五月二十九日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.hol-onic.co.jp/>

令和七年五月三十日

兵庫県神戸市東灘区向洋町中六丁目九番地

株式会社空狐

代表取締役 中原 准志

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二百万円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十二日

掲載頁 一二六頁（号外第一〇四号）

令和七年五月三十日

福岡市中央区舞鶴三丁目一番八号

住彩株式会社

代表取締役 柴田 貴之

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を十一億千九百六万九千三百五十三円減少することになりました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月八日

掲載頁 一六三頁(号外第一〇二号)

令和七年五月三十日

静岡県浜松市中央区鶴見町四〇〇番地

株式会社ヨシケイ浜松

代表取締役 平野 圭吾

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を参千五拾七萬式千壹百七拾壹円減少し〇円とすることになりました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月三十日

愛知県一宮市伝法寺七丁目二番地三

株式会社テクノマインHD

代表取締役 稲葉 貴義

準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億三六八〇万円、資本準備金の額を二億七六八〇万円減少し、それぞれ一億円、〇円とすることになりました。

株主総会の決議は、令和七年七月四日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.evixar.com/>

令和七年五月三十日

東京都中央区新川一丁目一七番二二号

エヴィクス株式会社

代表取締役 瀧川 淳

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、令和七年七月一日を払込期日とする株式の発行があった場合には、資本金及び資本準備金の額を当該株式発行により増加する資本金及び資本準備金の額と同額分減少することになりました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年五月三十日

東京都港区芝浦三丁目八番一〇号

株式会社カラダノート

代表取締役 佐藤 竜也

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億円、資本準備金の額を一億九千二百万円減少し、それぞれ一千万、〇円とすることになりました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月二十日

掲載頁 六十四頁(号外第一一〇号)

令和七年五月三十日

兵庫県尼崎市御園町二四番地尼崎第一ビル

四〇二号

ファーマシーインベストメント株式会社

代表取締役 野田 隆吾

基準日設定につき通知公告

当社は、令和七年六月三十日を基準日と定め、同日の最終の株主名簿上の株主又は登録株式質権者をもって、剰余金の配当を受ける権利者と定めましたので公告します。

令和七年五月三十日

埼玉県桶川市下日出谷九五八番一三三号

株式会社エス・ケー製作所

代表取締役 穴戸 昭彦

基準日設定につき通知公告

当社は、令和七年六月二十六日を基準日と定め、同日十二時現在の株主名簿上の株主をもって、その所有する株式一株を百株とする株式分割により株式の割当てを受ける株主と定めましたので公告します。

令和七年五月三十日

東京都港区六本木六丁目一番二四号

BRANU株式会社

代表取締役 名富 達也

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月十七日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することになりましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月三十日

北海道広尾郡広尾町並木通東二丁目一五一番地三

株式会社畑下組

代表取締役 高橋 正幸

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月二十日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することになりましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月三十日

岩手県盛岡市開運橋通四番一〇号

株式会社岩電

代表取締役 畑 基弘

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月二十日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することになりましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月三十日

岩手県盛岡市南仙北二丁目二四番五号

盛岡日産モーター株式会社

代表取締役 中谷 竜滋

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月二十日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することになりましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月三十日

福島県須賀川市森宿字日向四五番地

林精器製造株式会社

代表取締役社長 石井 廣文

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月二十日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することになりましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月三十日

福島県福島市飯坂町字八景九番地の一

有限会社佐藤新聞店

代表取締役 佐藤 真也

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月二十日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することになりましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月三十日

東京都千代田区飯田橋四丁目四番一〇二号

都市出版株式会社

代表取締役 高橋 栄一

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月十六日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することになりましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月三十日

東京都品川区東品川四丁目一〇番二七号

株式会社トランスコンテナ

代表取締役 友膳 誠司

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月十六日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することになりましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月三十日

東京都渋谷区恵比寿一丁目一八番一四号恵比寿ファーストスクエアA/F

株式会社タイムデザイン

代表取締役 石渡 元春

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月二十五日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することになりましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月三十日

広島市西区草津港一丁目一番一〇号

株式会社マスカン

代表取締役 小笹山 学

株式併合につき通知公告

当社は、株式一万六千七百八十七株を一株に併合することにしたので公告します。

なお、効力発生日は令和七年六月二十日であり、同日における発行可能株式総数は十五株となります。

令和七年五月三十日

東京都千代田区九段南三丁目八番一〇号

川内化成株式会社

代表取締役 三宅 雄也

限定承認公告

本籍東京都品川区荏原一丁目四番、最後の住所東京都品川区西五反田三丁目一五番三西五反田コーポ二〇三 被相続人 亡 諸橋 清
右被相続人は令和七年二月十八日死亡し、その相続人は令和七年五月十九日東京家庭裁判所家事第二部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。
令和七年五月三十日
東京都区江東区越中島三丁目二番七―五二四
相続財産清算人 諸橋 崇

限定承認公告

本籍東京都目黒区南二丁目五番、最後の住所東京都中央区勝どき一丁目五番一―九〇九号
被相続人 亡 原岡 顯
右被相続人は令和六年十一月五日死亡し、その相続人は令和七年五月二十一日東京家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。
令和七年五月三十日
神奈川県茅ヶ崎市南湖四丁目二番一六号
相続財産清算人 原岡るりこ

限定承認公告

本籍大阪府南河内郡太子町大字山田二六二〇番地、最後の住所大阪府南河内郡太子町大字山田二六二〇番地 被相続人 亡 田中 幸男
右被相続人は令和七年一月二十六日死亡し、その相続人は令和七年五月十九日大阪家庭裁判所堺支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。
令和七年五月三十日
大阪府南河内郡太子町大字山田二六二〇番地
相続財産清算人 田中 優一

限定承認公告

本籍京都府舞鶴市宇市場九九番地、最後の住所京都府舞鶴市宇市場九九番地
被相続人 亡 高岸 吉昭
右被相続人は令和三年四月十三日死亡し、その相続人は令和七年五月二十六日京都家庭裁判所舞鶴支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権

者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。
令和七年五月三十日
岡山県倉敷市福島五六七―四
限定承認者 加納 和美

限定承認公告

本籍静岡県静岡市駿河区小鹿三八〇番地一、最後の住所広島市南区丹那町五六番六―五号
被相続人 亡 榊原 賢治
右被相続人は令和七年二月二十日死亡し、その相続人は令和七年五月二十一日、広島家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。
令和七年五月三十日
広島市南区丹那町五六番六―五号
相続財産清算人 榊原和歌子

株式交付公告

当社（甲）は、イーグルアイ・インターナショナル株式会社（乙、住所千葉県東津市羽鳥野一―一五―四二）を株式交付子会社とする株式交付をすることにしたので公告します。
この株式交付に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。
なお、各社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲） <https://www.digitalcube.jp/>
掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年五月二十三日
掲載頁 五十一頁（号外第一―四号）
令和七年五月三十日
神戸市中央区海岸通五番地
株式会社デジタルキューブ
代表取締役 小賀 浩通

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金二億八千六百万円減少することにしたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終の貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
<https://www.ko-koku.jp>

令和七年五月三十日
東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内
黒岩ロジスティクス5特定目的会社
取締役 高山 知也

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を八千万円減少することにしたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
<http://www.asa-epn.jp/ir/00001186/mq67/>
令和七年五月三十日
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
虎ノ門ワン特定目的会社
取締役 栗岡 正樹

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を七千万円減少することにしたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
<http://www.asa-epn.jp/ir/00001284/9hk3/>
令和七年五月三十日
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
虎ノ門フォー特定目的会社
取締役 栗岡 正樹

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を五億円減少することにしたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
<https://www.kaikai-home.com/axess/0050/index.html>
令和七年五月三十日
東京都港区赤坂二丁目一〇番五号デロイトトーマツ赤坂インターナショナル株式会社
内 Discovery 特定目的会社
取締役 滝澤 弘子

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を三億円減少することにしたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
<https://www.kaikai-home.com/axess/0060/index.html>
令和七年五月三十日
東京都港区虎ノ門二丁目六番一号
Fusion 特定目的会社
取締役 長尾 誠

債権申出の公告（第三回）

当社は、令和七年四月一日厚生労働大臣の承認により企業年金制度を終了したので、当社の確定給付企業年金に係る債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年五月九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除外します。
令和七年五月三十日
大阪府大阪市天王寺区清水谷町四番一―二号
株式会社社内計測
確定給付企業年金清算人 岡村 祐二

訂正公告

令和七年五月十五日（号外第一〇七号）掲載の決算公告（枠組）中、「~~減価償却資産~~」とあるは「~~減価償却資産~~」の誤りにつき訂正します。
令和七年五月三十日
東京都港区六本木六丁目一〇番一号
PJTPARTナイズジャパン株式会社
代表取締役
ラン・ダノ・カーティス・レズニック

訂正公告

令和七年五月二十二日（号外第一一二号）掲載の第三十二期決算公告（枠組）中、「~~うち当期純利益~~」(86,267)とあるは「(86,827)」の誤りにつき訂正します。
令和七年五月三十日
大阪府摂津市東別府四―九―九
株式会社ダイキンサンライズ摂津
代表取締役 澁谷 栄作

正誤

| ページ | 段 | 行 | 誤 | 正 |
|-----|---|----------------|---|---|
| 一七上 | 一 | 禁錮 | | |
| 下二一 | 一 | 第七條第三項若第七條第四項若 | | |
| 二二 | 二 | しくは第六項しくは第七項若 | | |